



Annual Report
アニュアルレポート
2010

(2010年3月31日終了年度)

プロフィール

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身としています。アメリカでグラハム・ベルが電話機を発明してからわずか5年後、明工舎は「進取の精神」をもって、日本で初めて電話機の開発に挑戦し、成功しました。

OKIは、この創業以来の「進取の精神」を脈々と受け継ぎ、その後も情報社会の発展に貢献する商品の開発、提供を続けてきました。国産初のコアメモリを採用したコンピュータや世界初の紙幣還流型ATMの開発、国産初のVoIPシステムの市場投入など、常に他社に先駆けた意欲的な商品を社会に送り出し続けています。

今後もOKIは社会のインフラを支える企業として、社会のニーズをいち早くつかんだ画期的な商品の開発により、情報社会の発展に寄与していきます。ブランドスローガン「Open up your dreams」のもと、ステークホルダーのみなさまの夢の扉を開き、想いを実現する企業、世界中のお客様から常に信頼されるパートナーとして、持続的な成長を目指していきます。

Open up your dreams

OKIは夢の扉を開きます

目次

- 1 プロフィール
- 2 財務ハイライト
- 4 ステークホルダーのみなさまへ
- 6 特集: 中期経営計画
- 10 事業概況一覧
- 12 事業概況
 - 12 ソリューション&サービス事業
 - 13 通信システム事業
 - 14 メカトロシステム事業
 - 15 プリンタ事業
 - 16 社会システム事業/EMS事業
 - 17 新事業
- 18 研究開発への取り組み
- 20 コーポレート・ガバナンス
- 21 CSR (企業の社会的責任)
- 22 役員紹介
- 23 財務セクション
- 50 会社概要
- 51 投資家情報

ソリューション&サービス事業



金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウを強みとしたソリューションとサービスを提供する事業
→12ページ

OKIは、「ソリューション&サービス事業」「通信システム事業」「社会システム事業」「メカトロシステム事業」「プリンタ事業」「EMS事業」の商品を機軸とした6つの事業ユニットをとおして、商品・サービスを世界のお客様に提供しています。

通信システム事業



キャリアシステム事業

通信キャリア向けに通信設備機器などを提供する事業

企業システム事業

音声・映像などのコミュニケーションシステムを提供する事業
→13ページ

プリンタ事業



LED技術の特長を活かしたプリンタを
提供する事業→15ページ

メカトロシステム事業



メカトロ技術をコアとした商品を
提供する事業→14ページ

EMS事業



グループ内で培った生産技術
をベースにした生産受託事業
→16ページ

社会システム事業



官公庁、地方自治体を中心に社会
インフラ向けの専用システムを提
供する事業→16ページ



OKI



財務ハイライト

沖電気工業株式会社および連結子会社

2006年から2010年までの3月31日に終了した各年度

(3月期)	百万円					千USドル (注1)
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
年度						
売上高	¥ 680,526	¥ 718,767	¥ 719,677	¥ 545,680	¥ 443,949	\$ 4,773,645
営業利益(損失)	10,593	(5,410)	6,200	410	13,957	150,075
当期純利益(損失)	5,058	(36,446)	567	(45,011)	3,619	38,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,965	16,105	42,543	18,941	51,290	551,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,555)	(34,900)	(22,876)	57,457	(12,992)	(139,698)
フリー・キャッシュ・フロー	(13,590)	(18,795)	19,667	76,398	38,298	411,806
期末(注2)						
総資産	¥ 618,655	¥ 628,398	¥ 570,819	¥ 396,963	¥ 383,640	\$ 4,125,161
自己資本	133,887	109,402	94,640	51,656	57,736	620,817
有利子負債	268,307	284,839	267,381	203,766	172,467	1,854,483
比率(注2)						
総資産当期純利益率(ROA)(%)	0.8	(5.8)	0.1	(9.3)	0.9	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.9	(30.0)	0.6	(61.5)	6.6	
自己資本比率(%)	21.6	17.4	16.6	13.0	15.0	

1株当たり指標	円					USドル (注1)
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
当期純利益(損失)	¥ 8.27	¥ (56.27)	¥ 0.83	¥ (65.90)	¥ 5.30	\$ 0.05
純資産(新株予約権、少数株主 持分を除いた、自己資本)	218.96	160.13	138.55	75.64	84.61	0.90
配当金	3.00	—	—	—	—	—
その他						
従業員数(人)	21,175	21,380	22,640	17,415	18,111	

注1: USドル表示は、便宜上、2010年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=93円で換算しています。

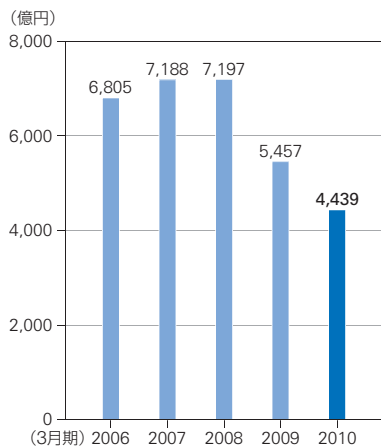
注2: 当社は2007年3月31日に終了した年度から有効となる貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準および関連する適用指針を採用しています。これに関連して、5年間の主要財務データは、2007年3月31日に終了した年度の連結財務諸表の表示および開示に適合するように組替を行っています。

注3: 2009年3月期第2四半期までには、半導体事業の実績が含まれています。なお、半導体事業については、2008年10月に事業分社化のうえ、その株式の95%をローム社へ譲渡しました。

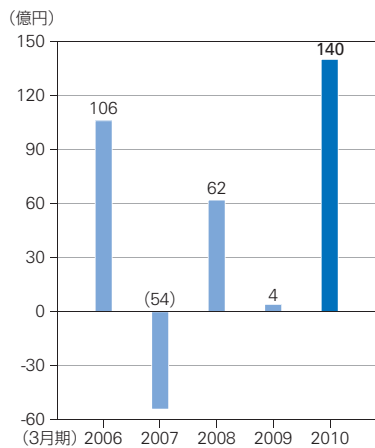
見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートにはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

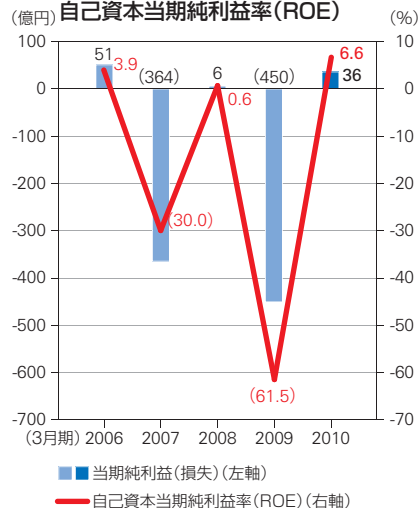
売上高



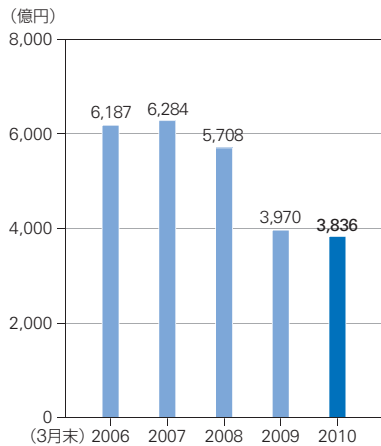
営業利益(損失)



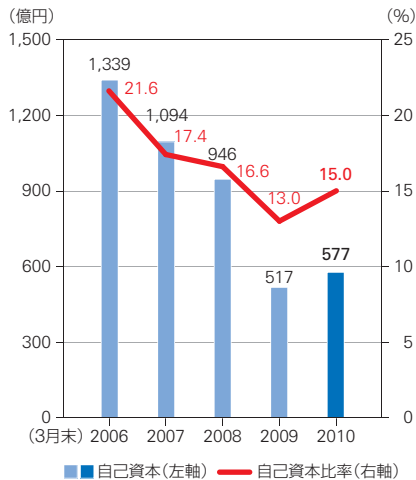
当期純利益(損失)および 自己資本当期純利益率(ROE)



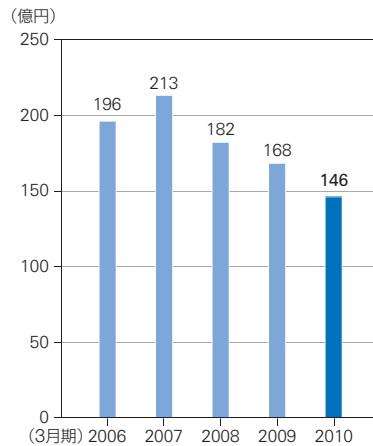
総資産



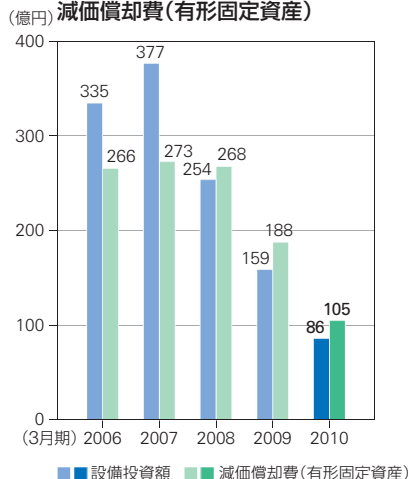
自己資本および自己資本比率



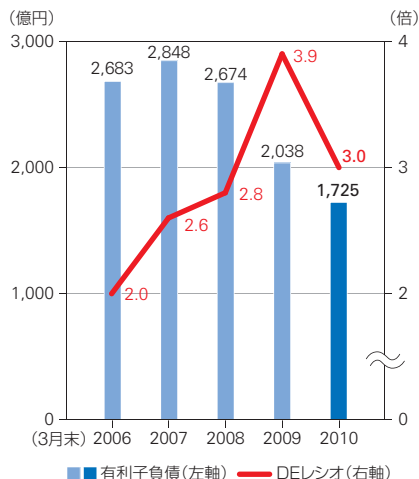
研究開発費



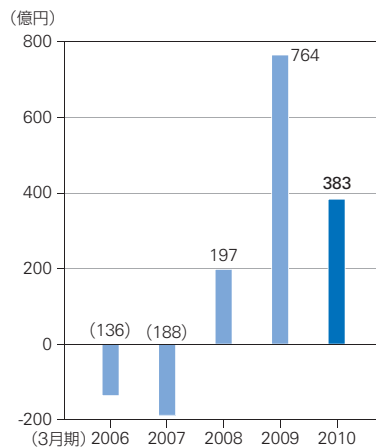
設備投資額および 減価償却費(有形固定資産)



有利子負債およびDEレシオ



フリー・キャッシュ・フロー



ステークホルダーのみなさまへ

**マーケットインの思想をベースに行動し、
お客様の満足を高めることで、成長を実現します。**

マーケットの変化、お客様の変化を敏感に感じ取り、グループ一丸となって情報社会の発展に
寄与する商品・サービスを提供することで、確実に成長する企業を目指してまいります。

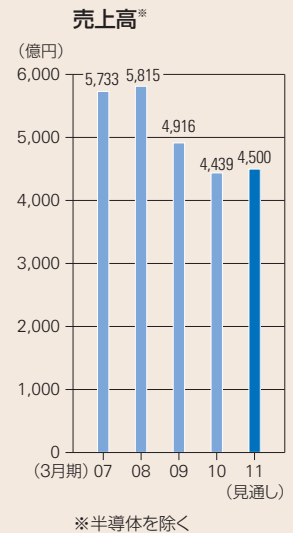


2009年度(2010年3月期)の業績

2009年度の世界経済は、最悪の状況を脱し、各国の景気刺激策の効果や企業の業績回復などにより、緩やかながらも着実に回復に向かいました。一方国内では、企業の設備投資、個人消費は回復の兆しがあるものの、本格回復までには至りませんでした。

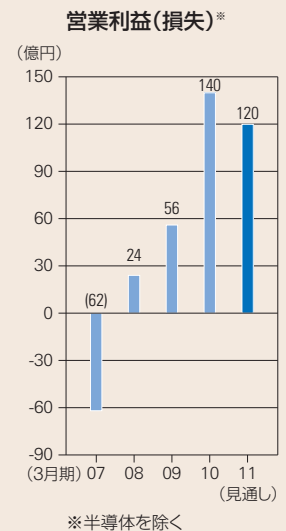
このような状況下、OKIグループは、売上拡大に依存せず安定した収益を創出できる企業体質を目指し、事業構造の変革に取り組んでいます。その一環として、2008年10月に半導体事業を分社化したうえでローム社にその株式の95%を譲渡いたしました。これにより、売上高が前期比541億円減少、営業利益は51億円良化しました。この影響を除きますと、売上高は前期比で477億円減少の4,439億円となりました。これは、国内流通業向けATMのリプレイス需要や金融機関向け営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響や景気低迷の影響を受けたことによる減収が主因です。営業利益は、販売数量の減少や価格の下落、円高の影響を、調達コスト低減およびVE、固定費の適正化などで吸収した結果、前期比84億円良化の140億円となりました。当期純利益については、36億円の黒字計上となり、前期比で486億円良化しました。これは、前期には在庫評価の制度変更による評価損、半導体事業の譲渡による損失などを特別損失として計上していたためです。

OKIは、企業価値向上のために、財務体質の強化と内部留保の確保を行い、同時に株主利益の増大に努めることを経営の最優先課題としていますが、2009年度は配当可能な剰余金を確保できなかったため、配当は見送りとさせていただきます。



2010年度(2011年3月期)の目標

2010年度の国内外の経済環境は、特に新興国を中心に、景気回復基調が継続するものと想定されておりました。しかしながら、ギリシャの財政問題に端を発したユーロ圏経済圏への不安から、為替や株式相場が大きく変動しており、それらが経済へ及ぼす影響が懸念されています。このような状況のなか、OKIグループは、2012年度を最終年度とする中期経営計画を2010年2月に公表し、4月からスタートしました。計画初年度の2010年度は、円高の影響や、官公庁向けの売上減などマイナス影響はあるものの、LEDプリンタの新商品投入効果による販売量の増加、EMS事業やサービス事業の拡大、中国市場でのATMの販売拡大などで、売上高は前期比61億円増収の4,500億円を見込んでいます。一方営業利益は、事業構造の変革を継続し、調達コストの低減およびVEの推進でプラス効果を見込む一方、円高の影響、価格下落、一部処遇適正化の影響で前期比20億円減益の120億円となる見込みです。当期純利益については、営業利益が減少するものの有利子負債の減少による営業外収支の改善などにより、前期比9億円増益の45億円を見込んでいます。



OKIは、変化の激しい、また厳しい経営環境にも打ち克つべく、グループをあげて収益力強化に引き続き取り組んでまいります。ステークホルダーのみなさまには変わらぬご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

2010年7月

沖電気工業株式会社
代表取締役社長

川崎 秀一

特集：中期経営計画

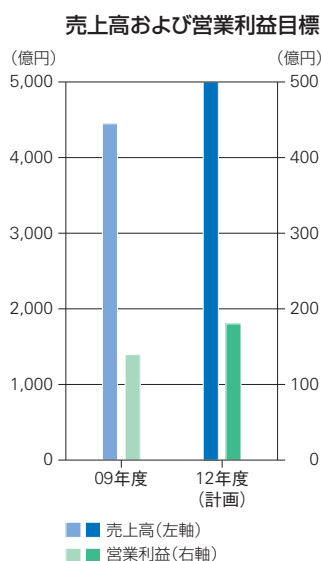
事業構造の変革と持続的な収益力強化により、売上高5,000億円を目指します。

Q

2010年4月からスタートした中期経営計画の概要と目標を教えてください。

A

営業・技術・生産・保守が一体となった行動により、安定した収益を創出します。中期経営計画の最終年度である2012年度には、売上高5,000億円、営業利益180億円を目指します。



中期経営計画の経営方針として、①情報社会の発展に寄与する商品・サービスを提供するために、営業・技術・生産・保守が一体となった行動をとる、②安定した収益を創出し、確実に成長する企業を目指す、の二つを掲げました。また、今回の中期経営計画を策定するにあたっては、計画最終年度である2012年度の需要環境の前提を厳しく想定いたしました。このような情勢下で、確実に利益を生み出せる構造を作ることを中期経営計画の基本的な考え方としています。

このため、以下の4つの取り組みを推進します。まず、グループ全体での収益最大化を図るため、グループ連結経営を変革します。次に、世界有数のメカトロニクス技術と、129年の歴史で培ってきた情報通信技術を核に、モノづくりを強化します。また、商品売り切りであるフロー型ビジネスに加え、商品やサービスの提供によるフィービジネスを中心としたストック型ビジネスの比率を高め、フィーによる固定的収入の拡大を図ります。さらに、社会に不可欠な持続的成長企業となるため、特長ある技術をベースに新規事業に積極的に取り組みます。こうした施策を実行することで、目標とする売上高、営業利益を必達します。同時に、財務目標として3年間のフリー・キャッシュ・フロー300億円の創出、最終年度にあたる2012年度にネットDEレシオ1.3倍を目指します。

売上高	2012年度	5,000億円
営業利益	2012年度	180億円
フリー・キャッシュ・フロー	3年間	300億円
ネットDEレシオ	2012年度	1.3倍



新たな事業体制と組織の意図について教えてください。

グループ連結での収益力最大化のため、事業マネジメントの単位を市場機軸から商品機軸へ変更します。その事業マネジメントと組織体制を一致させることにより、事業責任の明確化を図ります。また、事業部に所属していた営業部門を統合営業本部に集約し、お客様にワンストップでOKI商品を届ける体制に再編成します。

商品を機軸にした新たな事業ユニットでは、金融、官公庁、運輸、流通などの業務システムで培ったノウハウをコアにソリューションとサービスを提供する「ソリューション&サービス」、およびグループ内の高度な生産技術と品質を活かした「EMS（生産受託）」の2事業を新設しました。「通信システム」「社会システム」「メカトロシステム」「プリンタ」と合わせ、合計6事業ユニットに変更しています。この狙いは、商品機軸でのマネジメント変更によってグループ連結での収益最大化を目指すこと、また事業マネジメントと組織体制とを一致させて責任の明確化を図ることです。

一方、これまでそれぞれの事業部に所属していた営業部門を統合営業本部に集約しました。この変更によってお客様のニーズを的確にとらえると同時に、お客様にワンストップでOKI商品をお届けする「ワンストップ営業体制」の構築により営業力の強化につなげます。

新事業体制





売上を拡大するための施策について教えてください。

メカトロシステムでの中国におけるATM事業など、各ユニットの中で注力すべき事業領域を明確にし、その分野で売上を拡大します。

最も期待するのは、メカトロ技術をコアとした商品を提供する「メカトロシステム事業」です。この中にはATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末などがあります。なかでもATMについては、すでに世界トップクラスのベンダであり、市場の成長が著しい中国での売上拡大や新たな市場の開拓などにより100億円の増収を目指します。加えて、ATMでの要素技術をベースとした現金処理機の開発・展開と合わせ、全体では200億円の増収を目指します。

次に、「EMS事業」では、100億円の増収を目指します。ここでは、電子部品の高密度実装が必要な機器など、数量は限られても付加価値の高い分野に特化します。同時に関連会社に分散している設計、基板製造、製品製造などを連携させることで、事業規模拡大を目指します。

「ソリューション&サービス事業」では、金融、官公庁、運輸、流通など向けのこれまでの納入実績を活用し、保守・運用サービス事業の拡大を図ります。このストック型ビジネス比率の拡大により、収入の安定も期待されます。また、「プリンタ事業」では、市場が成長している複合機・新興国向け・サービスを中心に事業領域を拡大します。こうした施策により、それぞれのユニットで100億円の増収を目指します。

このほか、「社会システム事業」は、当面厳しい市場環境にあることから売上水準の確保に努め、「通信システム事業」では、通信事業者向けには選択と集中により収益を維持し、企業向けには他社とのアライアンスなどでシェア拡大を図ります。

中期経営計画の前提

※ 2009年度数値は、2010年2月16日公表の中期経営計画時点での計画値で、実績値ではありません。

各ユニットの売上目標と施策		5,000億円(2012年度計画)	
4,560億円(2009年度)			
メカトロシステム事業	550億円	メカトロ	+200億円 メカトロニクスの世界トップベンダとして事業拡大
EMS事業(その他を含む)	460億円	モノづくり力	+100億円 グループ企業の連携強化による事業拡大
ソリューション&サービス事業	800億円	サービス力	+100億円 強い商品をサービスとして提供し事業拡大
プリンタ事業	1,500億円	事業構造の転換	+100億円 SIDM(ドットインパクトプリンタ)からLEDカラー・モノNIP(ノンインパクトプリンタ)、MFP(複合機)への商品シフト 地域別商品戦略の重点化
通信システム事業	800億円	選択と集中	キャリアシステム事業: 競争力ある領域へ集中 企業システム事業: アライアンスにより強化
社会システム事業	450億円		



どのように収益力を強化していきますか？

グループ企業の再編やシェアード化による間接業務の効率化、グループ調達力の強化などにより、コストを削減します。売上拡大に依存せずに確実に利益を上げることができる事業構造への転換を図ります。

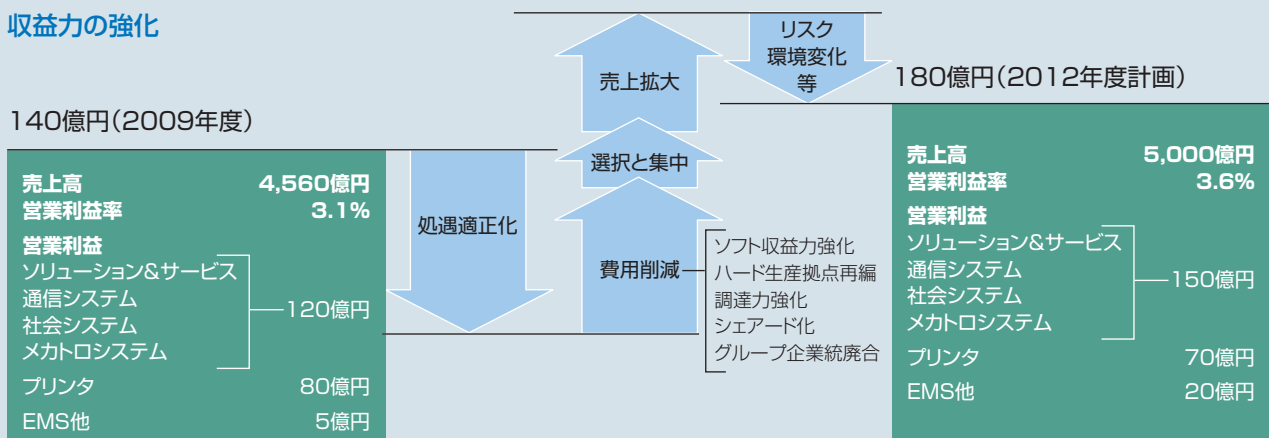
第一に、市場・機能別にグループ企業が分散し、機能や業務プロセスが重複するケースがあるため、OKI本体とグループ企業の役割を見直します。そのうえで、コアプロセスはOKI本体に取り込み、商品開発力やモノづくり力を強化します。国内グループ企業は、機能単位に水平統合を進めることで、2012年度末をめどに約60%削減し、連結子会社の1/2化を達成します。

次に、グループ全体における間接業務プロセスの共通化により、管理コストを20%削減します。以前から間接業務では、業務プロセスの共通化(シェアード化)を進めてきましたが、このサービスを採用する企業もサービス内容も限定的でした。そこで、今回はグループ共通のシェアード会社を設置し効率化を図ると同時に、人員の適正配置、外部流出費用の削減などの施策を推進します。

また、グループ企業が独自に行ってきた調達に関してグループ調達に切り替え、調達力を強化します。集中購買、開発段階からの調達活動の強化、海外調達力の強化などで、2012年度に調達総額の10%削減を目指します。

これらの施策に加え、ソフト・システム設計の標準化などによるソフト収益力の強化や、国内外生産拠点の役割の見直しと国内拠点の再編により、生産性向上を図っていきます。

収益力の強化



事業概況一覧

事業ユニット	事業概要	主要製品・サービス
ソリューション&サービス事業		
	<p>金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウを強みとしたソリューションとサービスを提供する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 営業店システム • 各種業務システム(人事・給与システム、ERPシステムなど) • 予約発券システム • ATM運用監視サービス • 電子決済サービス • ATMアウトソース、LCMサービス <p>※LCM: Life Cycle Management</p>
通信システム事業		
	<p>キャリアシステム事業 通信キャリア向けに通信設備機器などを提供する事業</p> <p>企業システム事業 音声・映像などのコミュニケーションシステムを提供する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 局用交換/伝送システム • 光アクセス装置 • IMSシステム • オペレーションシステム • IPNW装置 • 映像配信システム • IP-PBX/ビジネスホンシステム • コールセンターシステム • ビデオ会議システム • セキュア無線LANシステム
社会システム事業		
	<p>官公庁、地方自治体を中心に社会インフラ向けの専用システムを提供する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 航空管制システム • ITS関連システム(ETC、VICSなど) • 防災システム • 消防指令システム • 地域情報提供システム • 防衛関連機器システム
メカトロシステム事業		
	<p>メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ATM • 現金処理機 • 営業店端末 • 予約発券端末 • チェックイン端末
プリンタ事業		
	<p>LED技術の特長を活かしたプリンタを提供する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> • カラーおよびモノNIP • MFP • SIDM <p>※MFP: Multifunction Printer</p>
EMS事業		
	<p>情報通信機器で培った設計・生産技術をベースにした生産受託サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 高密度実装、高品質、高速検査技術が必要となるエレクトロニクス製品の設計・生産 • 高精度な機構を求められるメカトロニクス製品の設計・生産

主な施策	売上高(億円) [※]	営業利益(億円) [※]
<ul style="list-style-type: none"> お客様のさまざまな課題に対応し、OKIの得意な商品・サービスをソリューションとして提供し、事業拡大 サービスをワンストップで提供するための体制の再構築、サービス提供のための技術部門の統合を推進 収益の安定・拡大を目指し売上高に占めるストック型ビジネス比率を拡大 	2009年度実績 800 2012年度計画 900	
<ul style="list-style-type: none"> キャリア向けシステムで培った技術・ノウハウを強みに、競争力ある領域への集中と選択を加速 既存ネットワークのマイグレーション事業の展開と、お客様設備の利活用による新サービス提案により事業を拡大 	2009年度実績 825 2012年度計画 800	2009年度実績 150 2012年度計画 150
<ul style="list-style-type: none"> アライアンスによる商品力・販売力強化と、運用保守を含めたワンストップサービスによる事業拡大 		
<ul style="list-style-type: none"> 無線、制御管制などの技術を利用した利便性の高い「安全」「安心」「快適」なシステムの開発 	2009年度実績 462 2012年度計画 450	
<ul style="list-style-type: none"> グローバル対応の戦略商品を投入し、中国をはじめとした世界市場でATMの販売を拡大 強みを活かし、お客様のニーズにマッチした商品を国内外に展開 	2009年度実績 587 2012年度計画 750	
<ul style="list-style-type: none"> カラーおよびモノNIP、MFPの商品ラインアップの強化 新興国での販売チャネル拡充による販売強化 MPS事業の積極展開 主要モジュールの内製化、エンジン共通化によるコストダウン ※MPS: Managed Print Service	2009年度実績 1,403 2012年度計画 1,600	2009年度実績 61 2012年度計画 70
<ul style="list-style-type: none"> グループ企業の連携を強化し、お客様の多様なニーズに応えられる体制の構築 高度なモノづくり力が要求されるハイエンド型EMS市場へ注力 	2009年度実績 362 2012年度計画 500	(6) 2009年度実績 2012年度計画 20

※ EMS以外のその他事業の数値も含まれています。

※ 売上高・営業利益は、2009年度実績を新事業ユニット別にリステートしたものです。

ソリューション& サービス事業

OKIが得意とする商品・
サービスを提供し、
お客様のさまざまな課題解決の
パートナーを目指します。



金融機関向け営業店システム

メカトロ技術と金融業務ノウハウをベースに、金融機関のニーズに対応する最適なソリューション&サービスを提供します。

業務システムで培ったノウハウを強みに ソリューションとサービスを提供

「ソリューション&サービス事業」は、金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウを強みとして、ソリューションとサービスを提供する事業です。

ソリューション事業では、お客様のさまざまな課題に対応し、OKIの技術、ノウハウを活かした商品を提供しています。金融機関向けの営業店システム、事務集中システム、金融コールセンターなどでは、営業店窓口業務や後方事務の効率化に貢献するとともに、金融機関を利用するお客様の利便性向上も実現しています。官公庁市場向けには、人事・給与をはじめとする業務システムを提供し、効率的な業務を実現しています。旅客・運輸業向けの予約発券システムや、製造業向けの業務システムなどもOKIの得意分野です。

サービス事業では、お客様の機器の所有から利用へと向かうニーズの変化に対応し、OKIの強みを活かしたサービスを展開しています。お客様のシステムのクラウド化、業務システムの共同利用型サービス化などの商品を提供します。また、ATM運用監視サービス、フルアウトソーシングサービス、電子決済サービス、電子マネーチャージサービスといった、お客様の業務の一部を受託する事業も拡大しており、国内トップクラスのシェアを誇っています。さらに保守サービス拠点を国内250カ所以上に展開し、国内のすべてのお客様に対して、均質で良質な保守サービスの提供を可能にしています。

OKIはお客様のIT課題にソリューションとサービスの両面から応えていきます。

通信システム事業



セッションボーダーコントローラー 「CenterStage® NX3200」

NGN (次世代ネットワーク)における通信キャリア間の相互接続や、異なる音声・映像方式のスムーズな接続を実現します。



スマート・オフィス・ステーション 「IPstage® 1000」

豊富なビジネスホン機能とルータ機能を搭載し、オフィスに必要なコミュニケーション環境とネットワーク環境を1台で構築します。

社会基盤であるネットワーク
インフラと、企業の競争優位性
確立に寄与する
コミュニケーションシステムを
提供しています。

競争力のある分野への選択と集中の加速とともに、 アライアンスにより商品力・販売力を強化

「通信システム事業」は、通信キャリア向けに、社会基盤であるネットワークインフラを支える通信機器などを提供する「キャリアシステム事業」と、企業向けにIP-PBXやコールセンターシステム、ビデオ会議システムなど音声・映像を融合したコミュニケーションシステムを提供する「企業システム事業」で構成されています。

「キャリアシステム事業」では、IMS^{※1}による通信キャリアの新サービスを実現するサーバ製品、通信キャリア間のシームレスなサービス連携を実現するSBC^{※2}の提供など、高性能・高信頼性を持つキャリアグレードサーバをはじめ、ブロードバンド環境の拡大を支えるGE-PON^{※3}や、既存ネットワーク関連装置などを提供しています。今後は、OKIの持つネットワーク技術・ノウハウを強みに、既存ネットワークの効率的運用やネットワークマイグレーション、さらにはお客様設備の利活用による新サービス拡大を視野に入れ、お客様のニーズを踏まえた事業活動を行っていきます。

「企業システム事業」に関しては、ネットワークのIP化の進展をビジネスチャンスと捉え、この分野で競争力のある商品やサービスを提供しています。このたび、パナソニック システムネットワークス株式会社との間で、IP-PBXをはじめとする国内IPテレフォニー分野での戦略的アライアンスを締結しました。このアライアンスにより商品力や販売力など事業強化を図り、シェア拡大を目指します。また、OKI ウィンテックを完全子会社化しました。これにより、グループ経営の一層の強化を図るとともに、開発から機器販売、システム構築、保守、運用までシステムのライフサイクル全般にわたるワンストップサービスを提供することで、お客様のニーズに応えていきます。

※1 IMS: IP Multimedia Subsystem ※2 SBC: Session Border Controller
※3 GE-PON: Gigabit Ethernet-Passive Optical Network



メカトロシステム 事業

OKIのコア技術である
メカトロ技術を活かしたATMや
現金処理機、予約発券端末、
チェックイン端末などを
金融機関、旅客・運輸業向けに
提供しています。



全世界市場向け紙幣還流型ATM 「ATM-Recycler G7」

大きさ、絵柄、セキュリティ情報の異なる複数国の紙幣に1台で対応できる高性能・高品質・高信頼性の紙幣還流型ATMです。



リサイクル型入出金装置 「USCOS®」

効率的な現金リサイクルにより入金機能と出金機能をオールインワンで実現。店舗における現金管理業務を強力にサポートします。

国内市場での商品拡大と 中国市場を重点に海外展開を強化

メカトロシステム事業は、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業で、主な商品にはATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末などがあります。

主力商品となるATMは、国内でトップクラスのシェアを誇り、中国市場においても紙幣還流型ATMのトップベンダとしての地位を確保しています。今後、国内市場では、金融機関向けや流通向けATMのリプレイス需要確保により、シェアの維持拡大を図っていきます。海外市場では、中国を重点に拡大を進めます。そのために必要なグローバル対応の戦略商品として、複数国紙幣に対応する紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」(以下、G7)を開発しました。中国市場ではこれまでの実績に加え、G7によりさらなる販売拡大を目指します。さらに、韓国ではコンビニ市場での拡大が、また欧州や北米、南米では既設CD*からATMへのリプレイス需要の増加が期待されます。

現金処理機では、出納機、入出金機、釣銭機まで関連機器のトータルラインアップを完備しており、これからは金融機関、流通業などお客様の業態に適応した商品の開発・展開を拡大していきます。

また、旅客・運輸業向けには、国内トップシェアを誇る予約発券機や自動チェックイン機を提供しています。

今後もOKIの強みを活かすとともに、お客様のニーズにマッチした商品を国内外に展開し、世界No.1のメカトロメーカーを目指します。

※ CD: Cash Dispenser (現金自動支払機)

プリンタ事業

ビジネスユースに特化した
各種プリンタをワールドワイドに
提供しています。



**モノクロLEDプリンタ
COREFIDO「B431dn」**

高解像度、高耐久性を追求したクラス最薄^{※1}のA4モノクロLEDプリンタでデスクワークの作業効率を高めます。



**A3カラー複合機
COREFIDO「MC860dtn」**

LEDプリンタの技術をベースに、コピー、ファクス、スキャンなどの機能を付加した複合機で快適なオフィスワーク環境を実現します。

LEDプリンタのパイオニアとして、お客様価値の向上を目指す

プリンタ事業では、ビジネスユースに特化し、OKIの特長であるLED技術を活かしたカラーおよびモノクロのノンインパクトプリンタ(以下、NIP)と複合機(以下、MFP)、そしてドットインパクトプリンタを世界120の国と地域で提供しています。

OKIはプリンタの開発当初よりLEDの優位性に着目し、1981年に世界初のLED光源を使用したプリンタを開発しました。LEDプリンタは、競合となるレーザー方式と比較すると、小型、高速、高精細、さらに長尺印刷や多種多様な媒体への印刷も可能といった優位性を持っています。また、OKIはLEDプリンタが持つ高信頼性のもとに、「5年間無償保証」を業界で初めて「COREFIDO」(コアフィード)ブランドで実現しています。

これらの優位性を活かした商品戦略としては、市場の伸びが期待できるMFPを中心に、カラーおよびモノNIPの商品ラインアップの強化を図ります。2010年には、世界最薄^{※2}でありながら、自動両面印刷搭載、待機電力約0.9Wの高機能かつ省エネルギーを実現したカラーNIPを開発しました。

販売戦略では、引き続きSMB^{※3}市場をターゲットとし、新商品投入とプロモーション活動を積極的に行うことでシェアの拡大を図ります。また、市場成長の著しい新興国での販売にも注力していきます。さらに、お客様の所有から利用へのニーズの変化に対応したMPS^{※4}事業も積極的に展開します。

OKIは、信頼性の高いLEDプリンタを世界中のお客様に提供し、業務効率化と快適なオフィス環境を実現していきます。

※1 毎分30ページ(A4/コピーモード時)以上のモノクロLED/レーザープリンタにおいて(オペレーションパネルの突起部含まず。2010年4月現在、当社調べ)。

※2 カラーLED/レーザープリンタの高さにおいて(オペレーションパネルの突起部含まず。2010年4月現在、当社調べ)。

※3 SMB: Small & Medium Business (中小規模事業所)

※4 MPS: Managed Print Service

社会システム事業

「安全」「安心」に貢献する
社会のインフラシステムを
提供しています。



高機能消防指令センター「OFITSシリーズ」

ITと通信を融合した最新鋭の消防指令システムが、地域住民の安心と安全を24時間365日守ります。

官公庁向けを中心に、社会インフラ向けの専用システムを提供

社会システム事業は、官公庁・地方自治体などに社会インフラとしての専用システムを提供する事業です。

交通インフラ分野では利便性を高め、「安全」「安心」「快適」なシステムを提供することを目的に、航空管制システム、ETCなどのITS※関連システムを提供しています。ETCを活用した民間駐車場の料金決済システムや、車々間通信を利用した新たなサービスの提供も行っています。また、地方自治体向けの消防指令システム、防災システムや地域情報提供システムなどを展開することにより、人々の生活の「安全」「安心」に貢献しています。さらに、音響技術や情報通信技術をコアとした、防衛関連機器システムなども提供しています。

※ ITS: Intelligent Transport System (高度道路交通システム)



ハイエンド型EMS事業

情報通信分野で培った高い設計・生産技術により、高品質・高信頼性製品のワンストップEMSを提供します。

OKIグループの設計・生産技術をベースにハイエンド型EMS事業を展開

OKIのEMS事業は、129年の歴史で培った設計・生産技術をベースにしたメカトロニクスおよびエレクトロニクスの生産受託サービスです。お客様の構想・要求仕様に基づき、開発から量産までワンストップEMS※を行っています。

長年にわたるモノづくりの経験を活かし、高品質、高信頼性、多品種少量生産など、さまざまなニーズに対応することが可能です。なかでも、「高精度な機構を求められるメカトロニクス製品」「大型多層基板をベースにした高速処理を求められる製品」を得意としています。

OKIへ安心して委託いただけるよう、「お客様のバーチャルファクトリー」を信念に、通信機器、計測機器、産業機器、医療機器分野において、トータルモノづくりソリューションを提供しています。

※ EMS: Electronics Manufacturing Service

EMS事業

お客様の仕様に基づき、
開発から量産までを手掛ける
生産受託サービスを提供して
います。

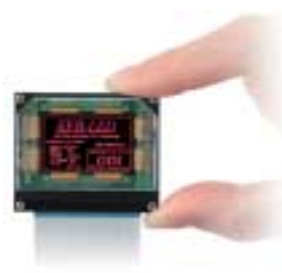
新事業

新たな成長に向けて、
これまでグループ内で
蓄積してきた特長ある技術を
ベースに新規事業に
積極的に取り組みます。



ソーラーテック事業「太陽光発電用 パワーコンディショナー」

DSP^{※1}制御技術を用い、太陽電池の発電量が少ない時も高い電力変換効率を維持できます。



LED応用技術

プリンタ事業で蓄積してきたLED技術を応用し、超小型ディスプレイなど今後成長が期待できる分野で新事業開発を進めています。

エネルギー、環境関連分野にフォーカスし、新規事業を育成

現在OKIでは、保有する技術やノウハウを結集し、今後の成長の柱になりうる新事業として、エネルギー、環境関連分野の事業を推進しています。具体的には、「製品含有化学物質情報システム事業」「ソーラーテック事業」「LED応用事業」の3つの事業です。

「製品含有化学物質情報システム事業」では、環境意識の高まりでお客様のグリーン調達へのニーズが増大していることに対応し、これまでグループ企業内向けに開発・利用していた化学物質情報管理・集計システムをパッケージ化して外販します。また、システム単体だけでなく、化学物質情報の管理に関するコンサルティング業務も行います。こうした自社での取り組みに加え、他社との協業チャンネルも活用し、事業拡大を図ります。

「ソーラーテック事業」は、太陽光発電システムに使われるパワーコンディショナーを提供するビジネスです。高周波絶縁型、DSPフルデジタル制御という技術的な強みをベースに、今後成長が期待できる薄膜パネル向けに商品を提供していきます。

「LED応用事業」は、プリンタで培ったLED技術、エピフィルムボンディング技術^{※2}の強みを活かして、表示機器などの新たな分野への応用を進める新事業です。すでに表示機器の第一弾として、低消費電力の1.1インチQVGA高輝度LEDディスプレイの開発に成功しています。今後は車載ヘッドアップディスプレイ市場への参入と、この分野を発端にした事業拡大を目指していきます。

※1 DSP: Digital Signal Processing (デジタル信号処理)

※2 エピフィルムボンディング技術: フィルム化した素材を、接着剤を一切使わずに分子間結合力を用いて異なる素材に接合する技術

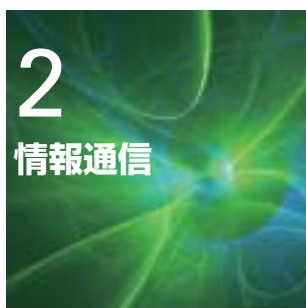
研究開発への取り組み

最先端技術の開発を通じて社会への貢献を目指します。

OKIグループは、情報社会の発展に寄与する商品創出を目指して、積極的に先端技術の開発と導入を進めています。特に、「メカトロニクス」「情報通信」「ヒューマンメディア」の3つのコア技術分野に注力した研究開発を推進しています。



メカトロニクス分野は、ATMや現金処理機、プリンタなど、OKIの主要製品を支える技術であり、長年にわたる技術の蓄積を持つ分野です。ATMや現金処理機では、従来のメカトロニクス技術をさらに進化させるべく、各種媒体に柔軟に対応する、“磁気”や“光学”技術を駆使した高速かつ高精度の認識センシング技術を開発し、各種紙幣の認識などへ応用しています。プリンタでは、省電力で小型、高画質のプリンタを目指して、LEDや光学系、制御チップを集積化する新世代のLEDプリントヘッドの開発を進めています。この技術は、LEDの広範な応用展開を誘導するもので、先端的なディスプレイなどへの応用が期待されています。さらに機械的な精度の向上や印字品質の向上など、プリンタの基本性能の向上にも取り組んでいます。



光ブロードバンド(以下、BB)の普及が全世界的に進むなかで、光BB装置の省電力化が期待されています。OKIでは、独自のアーキテクチャに基づく省電力宅内光BB装置の開発やあらゆる端末機器に導入可能な超小型の光BB端末などの開発を、シリコンフォトニクス技術をはじめとした先端技術を駆使して進めています。

さらに、無線ネットワークとの融合による新たなネットワーク環境の構築を目指すとともに、ネットワークサービスの高品質化や高信頼化の要請に応えるべく、ネットワーク上に流れるコンテンツを推定し、監視、制御する新たなアルゴリズムの開発にも取り組んでいます。



ヒューマンコミュニケーションは、ネットワーク環境の高度化と相まって、地理的制約を越えた遠隔コミュニケーションが可能になってきました。OKIでは、遠隔地のオフィスや教室などでも地理的環境を意識せずに、“そのままの雰囲気”を実感できる超臨場感の実現を目指しています。具体的には、特定音源の分離や映像、その他のコンテキスト情報などの組み合わせによる“雰囲気”の情報伝達、およびそれらの人間工学的評価などの研究を進めており、遠隔地のオフィスや教室に居ながらにして、臨場感あふれる円滑なヒューマンコミュニケーションの実現を目指しています。

「eおと®ポジショニング」を利用した自律移動支援実験を実施



ユビキタス・コミュニケーター

OKIとYRPユビキタス・ネットワーク研究所(以下、UNL)は、東京都、国土交通省が主催する「東京ユビキタス計画」の民間参画実験において、視覚障がい者の自律移動支援実験を銀座地区で行いました。

本実験では、UNLが開発した「ユビキタス・コミュニケーター*1 (以下、UC)」に、OKIの「eおとポジショニング」を搭載して、聴覚のみでのユビキタスナビゲーションの有用性を検証しました。実環境では、音源の方向によって左右の耳に到達する音の特性に微妙な違いが生じ、この違いから到来方向が認知されますが、eおとポジショニングは、この微妙な特性の違いに基づく音の方向性(音像定位)を信号処理により仮想的

に再現し、複数人の声が別方向から聞こえるようにする技術です。実験ではまず、銀座に設置された無線マーカや赤外線マーカのアクティブタグから送信される「ucode*2」を「UC」が受信し、利用者の現在位置情報を得て、次に「UC」付属の方向センサにより、利用者が現在向いている方向と目的地の緯度経度情報から、現在地からみた目的地の方向を算出しました。そして、そのデータをもとに「eおとポジショニング」により、「UC」に接続した骨伝導ヘッドフォンを介して目的地の方向からナビゲーションが聞こえるようにガイダンス音声を再生しました。

今回、実際に体験した利用者からは、「eおとポジショニング」による方向感を付与したガイダンス音声によって、進む方向を直感的に認識できる、と評価されました。

※1 ユビキタス・コミュニケーター: ユビキタス・コンピューティング環境と人間がコミュニケーションするための端末

※2 ucode: 「もの」や「場所」を識別するために、一つひとつに対して与えられた固有のID

DLC層と半導体単結晶薄膜との分子間力接合を使ったLEDプリントヘッドを開発

OKIデジタルイメージングと株式会社ユーテック 株式会社クリスタル光学は、分子間力を利用してLEDと高熱耐構造基板とを接合した、次世代LEDプリントヘッドを開発しました。この開発は2007年～2009年の間、NEDO*1事業「ナノテク・先端部材実用化研究開発」において実施されました。従来のLEDプリントヘッドは、プリント配線基板上に、接着ペーストを使ってLEDアレイチップを実装していたため、熱伝導の観点で不利でした。今回開発したものは、表面を1nmレベルまで平坦加工を行った高熱伝導基板上に、絶縁性で高熱伝導のDLC*2でナノ平坦表面を形成し、DLCの表面上に働く「分子間力」を利用してLED

アレイチップを直接接合しました。このため、従来構造に比べ大幅な放熱性の向上が期待できます。

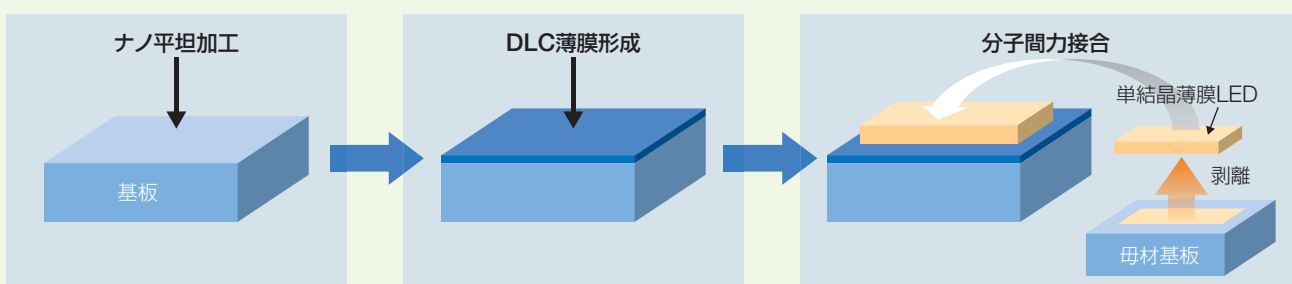
また、従来のLEDアレイと比較して温度上昇を1/5以下に低減させ、2倍以上の発光出力を得ることに成功し、従来構造の2倍の集積密度のA4サイズ1200dpiプリントヘッドを実現しました。

なお本開発において、OKIデジタルイメージングは、DLC薄膜と単結晶薄膜との分子間力接合技術、およびLEDプリントヘッド技術を担当しました。

※1 NEDO: 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(New Energy and Industrial Technology Development Organization)

※2 DLC: Diamond Like Carbon

製造プロセス



コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、ステークホルダーの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが経営の最重要課題の一つであるとの認識にたち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社として「取締役会」および「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しています。これは取締役会および監査役・監査役会による業務執行の監督・監査と、執行役員による業務執行とを分離することが、経営効率の向上を図るうえで最適であるとの考えに基づくものです。

取締役会は経営の基本方針など重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行います。また監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法などに基づき、取締役会への出席などをとおして取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人および内部監査部門との連携により会社業務全般の実態を把握し、業務執行の監査を行います。なお、取締役会および監査役会には、一般株主との利益相反のない独立役員2名が含まれています。

2010年4月には、グループの業務執行に関する意思決定などを行う「マネジメント会議」（常務以上の執行役員および監査役で構成）を、「執行役員会」に改組しました。執行役員全員の参加により、意思決定と業務展開の迅速化、事業責任の明確化を図ります。

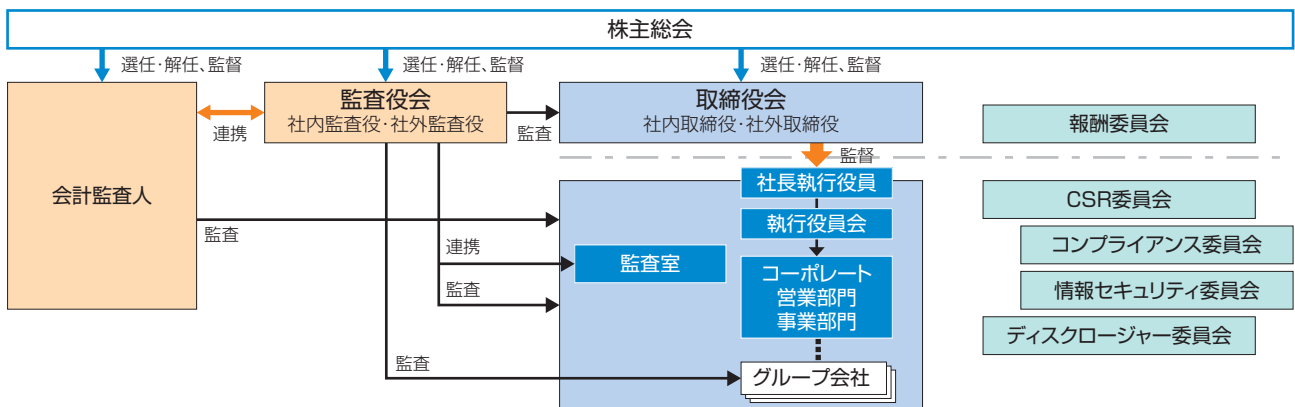
各種委員会

OKIは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として「報酬委員会」を設置し、役員報酬の水準や仕組みの透明性維持に努めています。また、CSR（企業の社会的責任）活動に関する基本方針を審議する「CSR委員会」を設置しているほか、CSR各領域の専門委員会として、コンプライアンスに関する基本方針を審議する「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しています。さらに、多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示を実施するために「ディスクロージャー委員会」を置いています。

内部統制

OKIは会社法および会社法施行規則に基づき、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、本方針に則って、業務の適正を確保するための体制を整備しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を開東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しています。

コーポレート・ガバナンス体制



CSR(企業の社会的責任)

企業理念「OKIは『進取の精神』をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。」のもと、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、CSRを果たすための諸活動に取り組んでいます。

企業理念を根幹にCSR活動を推進

OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品の提供、すなわち本業を通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することを目指しています。この追求と実現こそが、OKIグループのCSRの根幹をなすものです。

この認識に基づいてグループ全体でCSRを推進するため、グループの全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定しました。さらに、役員・社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、研修などを通じて周知・徹底を図っています。また、特に重点的に取り組むべき領域については注力ポイントを定め、専任組織であるCSR部を中心に活動を推進しています。今後も「企業行動憲章」「行動規範」を一人ひとりが着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めていきます。

「国連グローバル・コンパクト」に参加



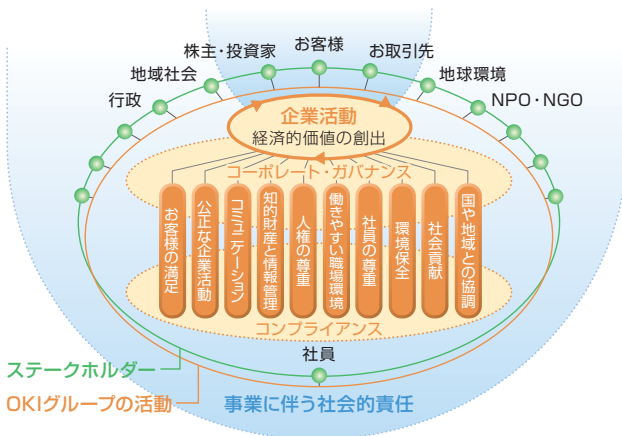
OKIは2010年5月、「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトは、1999年1月の世界経済フォーラムにおいてアナン国連事務総長(当時)が提唱した、CSRのイニシアチブです。参加団体に人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10の基本原則の支持と自主的な取り組みを求めるもので、2010年3月現在、138カ国、約8,000の企業・団体が参加しています。OKIグループは今回の参加を機に、グローバルな企業活動のなかで果たすべき社会的責任の的確な認識のもと、これまで取り組んできたCSR活動をさらに強化していきます。

OKIグループの環境マネジメント

環境への取り組みは、いまOKIグループが考える最も重要なCSRの一つです。OKIグループは、「OKIグループ環境方針」のもと、環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムをグループ全体に構築し、実践しています。ビジネステーマ(商品、サービスを通じた環境負荷低減活動)とサイトテーマ(拠点における環境負荷低減活動)のマネジメントを的確に実践するため、「OKIグループ環境活動計画」を策定し、中期目標および年度目標を定めて、取り組みを推進しています。今後とも環境負荷の少ない商品、サービスの創出と、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などを通じて、環境保全に貢献していきます。

OKIグループのCSR

世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献



CSRおよび環境活動に関する詳細は「社会・環境レポート」をご覧ください。

<http://www.oki.com/jp/csr/>

役員紹介

(2010年6月29日現在)



代表取締役社長執行役員 川崎 秀一

代表取締役副社長執行役員 佐藤 直樹

取締役

代表取締役	川崎 秀一
代表取締役	佐藤 直樹
取締役	宮下 正雄
取締役	来住 晶介
取締役	矢野 星
取締役	杉本 晴重
取締役	石山 卓磨 ^{※1}

執行役員

社長執行役員	川崎 秀一
副社長執行役員	佐藤 直樹
専務執行役員	宮下 正雄
常務執行役員	来住 晶介
常務執行役員	矢野 星
常務執行役員	鈴木 久雄
常務執行役員	森園 英人
常務執行役員	西郷 英敏
常務執行役員	柴田 康典
執行役員	平本 隆夫
執行役員	河野 修一
執行役員	畠山 俊也
執行役員	森丘 正彦
執行役員	小林 一成
執行役員	竹内 敏尚
執行役員	紀陸 保史
執行役員	田井 務

監査役

常勤監査役	福村 圭一
常勤監査役	神鳥 矩行 ^{※2}
監査役	西 清二 ^{※2}

※1 社外取締役

※2 社外監査役

財務セクション

目次

- 24 5年間の主要財務データ
- 25 財務報告
- 30 連結貸借対照表
- 32 連結損益計算書
- 33 連結キャッシュ・フロー計算書
- 34 連結株主資本等変動計算書
- 36 連結財務諸表注記
- 49 独立監査人による監査報告書

財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

当期の決算について

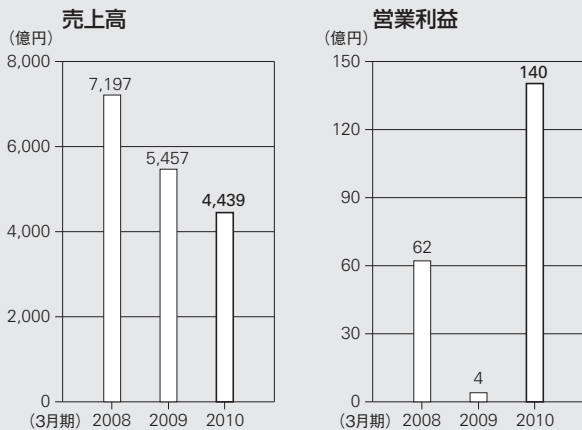
売上高／営業利益

概要

当期(2010年3月期)の世界経済は、地域ごとに状況は異なるものの、一昨年後半の金融危機に端を発した最悪の状況を脱し、各国の景気刺激策の効果や企業の業績回復などにより、緩やかながら着実に回復に向かいました。国内においては、企業の設備投資や個人消費などに回復が見られたものの、現在も続いているデフレ傾向や高水準の失業率などを勘案すると、本格的な成長回復には今少し時間がかかるものと想定されます。

このような事業環境のもと、OKIグループでは、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、事業構造の変革に取り組んでいます。その方針の一つ「事業の選択と集中の加速」の一環として、一昨年10月、半導体事業会社を設立したうえで、その株式の95%をローム社に譲渡しました。これにより前期と比較して、売上高が541億円減少、営業利益が51億円良化しました。

この影響を除いた業績は、国内流通向けATMのリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響、さらに景気低迷の影響により法人向け事業や子会社の部品関連事業が低迷したことなどにより、売上高は前期比9.7%減少の4,439億円となりました。しかし営業利益は、物量減少による利益の減少や価格下落、円高の影響などを、調達コスト低減およびVE、固定費の適正化などで吸収し、前期比84億円良化の140億円となりました。



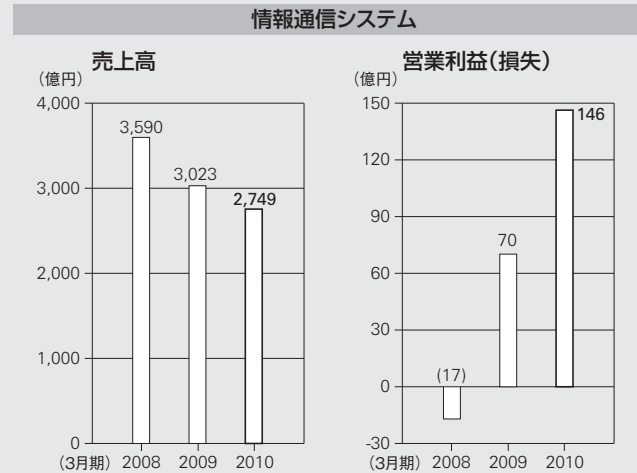
事業セグメント別の状況

<情報通信システムセグメント>

売上高は、前期比9.1%減少の2,749億円となりました。金融システム事業では、中国向けATMは増収となったものの、国内の流通向けATMリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから、全体では減収となりました。通信システム事業では、通信キャリア向けのGE-PONの出荷台数は増加したものの、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことなどから、全体ではほぼ

前年並みとなりました。情報システム事業では、官公庁向けは増収となったものの、法人向けが景気低迷による製造業を中心とした投資抑制の影響を受けたことから、全体では減収となりました。

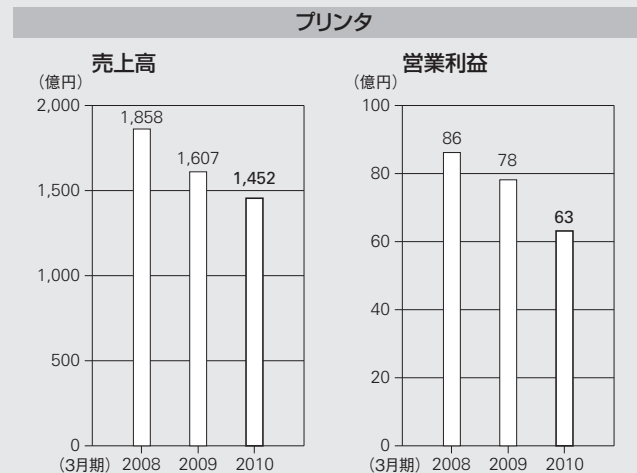
営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減およびVE、固定費の適正化などで吸収し、前期比76億円良化の146億円となりました。



<プリンタセグメント>

売上高は、前期比9.7%減少の1,452億円となりました。このうち、円高による減収影響が95億円ありました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ(カラーNIP)では、複合機(MFP)の新商品投入効果により販売台数が増加したものの、本体の価格下落、さらに景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向があり減収となりました。モノクロプリンタ(モノNIP)では、本体は価格下落があるものの、新商品投入効果に加え欧州での販売促進活動効果などにより販売台数が増加したことから増収となりました。ドットインパクトプリンタ(SIDM)では、世界市場全体の縮小により減収となりました。

営業利益は、調達コスト低減およびVE、固定費の適正化などを行ったものの、為替影響や物量減少による利益の減少、価格下落などを吸収できず前期比15億円悪化の63億円となりました。



<その他セグメント>

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、一昨年後半以降の景気悪化の影響を受け、部品関連事業が依然として低調に推移しています。この結果、売上高は前期比16.4%減少の238億円となり、営業損失は物量減少による利益の減少を固定費の適正化などでカバーし、前期比10億円良化の4億円となりました。

地域別セグメントの状況

各地域で、半導体子会社株式を譲渡したことによる業績への影響がありました。

<日本>

国内については、通信キャリア向けGE-PONや官公庁向け情報システムは増収となったものの、半導体セグメントの売上減少に加え、国内流通向けATMリプレースおよび営業店システムの大型案件の需要一巡による減収、通信システム事業での「事業の選択と集中の加速」による低採算事業の収束、さらに景気低迷の影響による一般企業向けシステムの減収、受託生産減少および子会社の売上減少などにより、売上高は前期比19.2%減少の3,112億円となりました。営業利益は、売上減少による利益減少などを、調達コスト低減およびVE効果や固定費の適正化、さらに低収益事業縮小による収益力改善などで吸収し、前期比150億円良化の183億円となりました。

<北米>

北米については、半導体セグメントの売上減少に加え、プリンタ事業での対米ドルの円高影響と市場縮小によるSIDMの出荷台数減少、さらにプリンタ事業の筋肉質化などの減収要因がありました。これにより、売上高は前期比36.6%減少の262億円となりました。営業損失は、売上減少による利益減少などを、プリンタ事業での固定費の適正化や調達コスト低減およびVE効果などで吸収し、前期比13億円良化の10億円となりました。

<欧州>

欧州については、カラーNIPはMFPが新商品効果、モノNIPは新製品投入や販売促進活動効果などによりいずれも販売台数が増加したものの、プリンタ事業での対ユーロの円高影響および市場縮小によるSIDMの出荷台数減少などの減収要因がありました。これにより、売上高は前期比8.9%減少の805億円となりました。営業利益は、プリンタ事業での固定費の適正化や調達コスト低減およびVE効果など収益改善要因はあるものの、景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向、価格下落やプリンタ事業での対ユーロの円高による影響が大きく、前期比11億円悪化の14億円となりました。

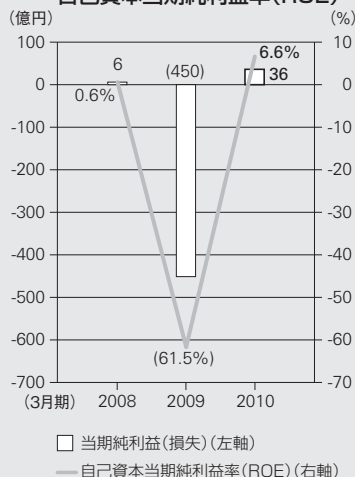
<アジア>

アジアについては、中国向けATMが増収となったものの、半導体セグメントの売上減少およびプリンタ事業での市場縮小によるSIDMの出荷台数減少などにより、売上高は前期比15.0%減少の261億円となりました。営業利益は、売上減少による利益減少などを、固定費の適正化や調達コスト低減およびVE効果などで吸収し、前期比3億円良化の19億円となりました。

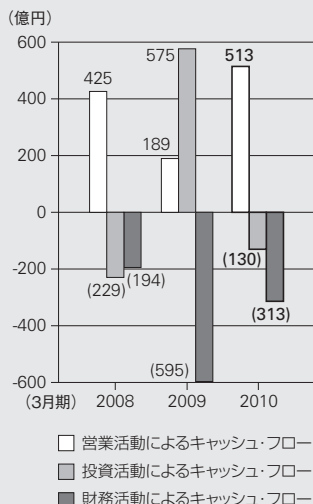
当期純利益

当期純利益は営業利益の改善に加え、支払利息の減少を中心に営業外収支が改善したこと、さらに前期には事業構造変革の実施や制度変更による多額の特別損失があったことから、前期比486億円良化の36億円の黒字となりました。この当期純損益の良化に伴い、1株当たり当期純利益は前期比71.20円良化の5.30円となりました。

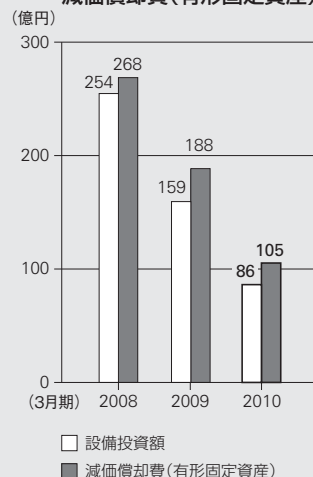
当期純利益(損失)と自己資本当期純利益率(ROE)



キャッシュ・フロー



設備投資額と減価償却費(有形固定資産)



総資産等の状況

当期末の総資産は、前期末に対して134億円減少の3,836億円となりました。一方、自己資本は当期純利益を36億計上したことらびに評価・換算差額等が増加したことから、前期末に対して60億円増加の577億円となりました。その結果、自己資本比率は15.0%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産でたな卸資産が175億円減少する一方、有価証券が146億円増加、固定資産で有形固定資産を中心に62億円減少しました。

負債は195億円の減少となりました。借入金および社債は、長期借入金の返済や社債の繰上償還などにより、前期末2,038億円に対して313億円減少し、1,725億円となりました。また、支払手形および買掛金が24億円、退職給付引当金が52億円それぞれ増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益や運転資金の改善により513億円の収入となり、前期比324億円の収入増となりました。

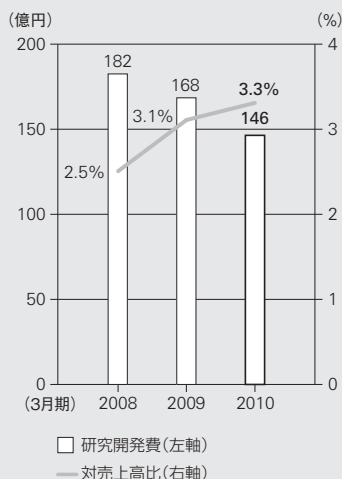
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により130億円の支出となり、前期には半導体子会社株式売却による収入があったことから、前期比705億円の支出増となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは383億円の収入となり、前期比381億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の繰上償還などにより313億円の支出となり、前期比282億円の支出減となりました。

その結果、キャッシュ・フローの合計は70億円の収入となり、前期比99億円の収入減となりました。また、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末残高の644億円から712億円となりました。

研究開発費／対売上高比



設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額、減価償却費、研究開発費いずれも、半導体子会社の株式譲渡の影響により減少しています。この影響を除いては、設備投資額は、景気低迷を背景とした減収により当初計画に比べて抑制したことから、前期比で17億円減少し86億円となりました。減価償却費は、設備投資額が減少したことなどから、前期比25億円減少の105億円となりました。研究開発費は、前期比11億円減少の146億円となりました。

次期の見通しについて

次期の国内外の経済環境は、特に新興国を中心に、景気回復基調が継続するものと想定されていました。しかしながら、ギリシャの財政問題に端を発したユーロ経済圏への不安から、為替や株式相場が大きく変動しており、それらが経済へ及ぼす影響が懸念されています。

このような状況のもと、OKIグループでは、2012年度を最終年度とする中期経営計画を、2010年2月に公表しました。この中で、経営方針を「厳しい経営環境下においても、売上拡大に依存せず、安定した収益を創出する事業構造を構築すること」としました。中期計画の初年度にあたる次期の売上高は、円高影響や官公庁向け減収があるものの、LEDプリンタの新商品投入による販売台数増、EMS事業やサービス事業の拡大、さらに好調が続く中国ATMの増収などにより、前年対比61億円増収の4,500億円となる見込みです。

一方、営業利益は、安定収益を目指した事業構造の変革は継続するものの、円高による影響、価格下落に加え一部処遇適正化を行うことなどから、同20億円減益の120億円となる見込みです。当期純利益は営業利益が減益となるものの、有利子負債減少による営業外収支の改善、さらに沖ウィンテック株式会社の完全子会社化による負のれん償却などにより特別損益が改善することから、同9億円増益の45億円となる見込みです。

なお、次期の見通しは、為替レート90円/USドル、120円/ユーロを前提としています。

2011年3月期通期業績見通し

売上高	営業利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
(億円)	(億円)	(億円)	(円/株)
¥4,500	¥120	¥45	¥6.22

事業等のリスクについて

本資料に記載されているOKIグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでいきます。

①政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むOKIグループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

OKIグループの主要な事業領域である情報通信システム事業およびプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

- (1) OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しています。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達およびその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品およびサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品およびサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。OKIグループはタイおよび中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じていますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法令および公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。したがって、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫ 人材の確保および育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保および育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等さまざまな支援活動を行っています。優秀な人材が確保および育成でき

なかった場合あるいは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等さまざまな対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金およびその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 退職給付債務

OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しています。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があり、退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 株価の変動

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有していますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2010年および2009年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記2)
	2010	2009	2010
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 71,156	¥ 64,428	\$ 765,118
定期預金	1,001	1	10,763
有価証券	3,000	—	32,258
金銭債権:			
非連結子会社および関連会社	5,135	4,742	55,215
その他	119,970	120,367	1,290,000
控除: 貸倒引当金	(1,588)	(1,284)	(17,075)
たな卸資産(注記4)	62,826	80,254	675,548
その他の流動資産(注記8)	6,615	6,737	71,129
流動資産合計	268,117	275,247	2,882,978
投資および長期債権:			
非連結子会社および関連会社(注記5)	7,009	7,546	75,365
その他の投資(注記3、6)	32,585	28,919	350,376
その他の長期債権	1,564	1,457	16,817
控除: 貸倒引当金	(3,427)	(3,500)	(36,849)
投資および長期債権合計	37,731	34,423	405,709
有形固定資産(注記6):			
土地	12,084	12,770	129,935
建物	73,140	73,216	786,451
機械装置・工具器具および備品	132,545	138,757	1,425,215
建設仮勘定	56	786	602
	217,826	225,531	2,342,215
控除: 減価償却累計額	(161,670)	(164,360)	(1,738,387)
有形固定資産合計	56,155	61,170	603,817
その他資産(注記8)	21,635	26,121	232,634
資産合計	¥ 383,640	¥ 396,963	\$ 4,125,161

負債	百万円		千USドル (注記2)
	2010	2009	2010
流動負債:			
短期借入金(注記6)	¥ 66,122	¥ 83,541	\$ 710,989
1年以内に返済期限が到来する長期借入債務(注記6)	61,307	25,619	659,215
支払手形および買掛金:			
非連結子会社および関連会社	3,088	3,159	33,204
その他	58,856	55,390	632,860
その他の未払費用	23,213	23,379	249,602
その他の流動負債(注記8)	17,176	14,874	184,688
流動負債合計	229,765	205,965	2,470,591
固定負債:			
長期借入債務(注記6)	45,036	94,605	484,258
退職給付引当金(注記7)	40,275	35,163	433,064
その他の固定負債(注記8)	3,752	2,545	40,344
固定負債合計	89,064	132,313	957,677
負債合計	318,829	338,279	3,428,268
純資産			
株主資本(注記9、21):			
授權株式数 —2,400,000,000株			
発行済株式数 —2010年3月31日現在—684,256,778株			
—2009年3月31日現在—684,256,778株	76,940	76,940	827,311
資本剰余金	46,744	46,744	502,623
利益剰余金	(63,534)	(67,153)	(683,161)
控除: 自己株式(取得原価):			
2010年3月31日現在—1,833,341株 2009年3月31日現在—1,343,420株	(408)	(362)	(4,387)
株主資本合計	59,741	56,168	642,376
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,095	(593)	22,526
繰延ヘッジ損益	(660)	(467)	(7,096)
為替換算調整勘定	(3,440)	(3,450)	(36,989)
評価・換算差額等合計	(2,005)	(4,511)	(21,559)
新株予約権	79	79	849
少数株主持分	6,994	6,948	75,204
純資産合計	64,810	58,683	696,881
偶発債務(注記20)			
負債および純資産合計	¥ 383,640	¥ 396,963	\$ 4,125,161

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度

	百万円			千USドル (注記2)
	2010	2009	2008	2010
売上高	¥ 443,949	¥ 545,680	¥ 719,677	\$ 4,773,645
売上原価	322,560	410,658	554,343	3,468,387
売上総利益	121,388	135,021	165,334	1,305,247
販売費および一般管理費	107,431	134,611	159,134	1,155,172
営業利益	13,957	410	6,200	150,075
その他の収益(費用):				
支払利息	(4,919)	(6,098)	(6,953)	(52,892)
受取利息および配当金	1,109	1,271	1,413	11,924
受取ブランド使用料	596	355	15	6,408
為替差損、純額	(1,251)	(784)	(2,481)	(13,451)
投資有価証券売却益	—	509	4,238	—
移転補償金(注記11)	—	455	—	—
事業譲渡益	298	—	—	3,204
有形固定資産売却益(処分損)	(1,301)	(1,701)	5,216	(13,989)
減損損失(注記12)	(702)	(210)	(64)	(7,548)
投資有価証券評価損	(987)	(801)	(200)	(10,612)
貸倒引当金繰入額	(178)	(654)	(55)	(1,913)
災害による損失(注記13)	—	(1,610)	—	—
退職給付信託設定益	—	—	3,822	—
特別退職金(注記7)	(689)	(2,936)	(1,380)	(7,408)
たな卸資産評価損(注記14)	—	(10,609)	(3,407)	—
事業構造改善費用(注記7、15)	(222)	(574)	—	(2,387)
事業譲渡関連損失(注記16)	—	(5,217)	—	—
為替換算調整取崩額(注記17)	—	(7,361)	—	—
その他、純額	(451)	(840)	(1,500)	(4,849)
	(8,699)	(36,810)	(1,337)	(93,537)
税金等調整前当期純利益(純損失)	5,258	(36,400)	4,863	56,537
法人税等(注記8):				
当年度引当額	1,859	2,366	2,784	19,989
法人税等調整額	(451)	5,410	1,281	(4,849)
	1,407	7,776	4,065	15,129
少数株主損益および 持分法投資損益調整前当期純利益(純損失)	3,850	(44,176)	797	41,397
少数株主利益	(103)	(487)	(369)	(1,107)
持分法投資利益(損失)	(127)	(347)	140	(1,365)
当期純利益(純損失)(注記21)	¥ 3,619	¥ (45,011)	¥ 567	\$ 38,913

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度

	百万円			千USドル (注記2)
	2010	2009	2008	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ 3,619	¥ (45,011)	¥ 567	\$ 38,913
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)への 当期純利益(損失)の調整:				
減価償却費	15,515	25,886	34,743	166,827
減損損失	702	210	64	7,548
退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	5,103	2,747	(5,340)	54,870
為替差損	—	9,313	—	—
退職給付信託設定額(注記7)	—	—	6,324	—
退職給付信託設定益(注記7)	—	—	(3,822)	—
投資有価証券評価損	987	801	—	10,612
投資有価証券売却益	(4)	(509)	(4,238)	(43)
有形固定資産(売却益)処分損	1,301	1,701	(5,216)	13,989
繰延税金	(451)	5,410	1,281	(4,849)
為替換算調整勘定取崩額	—	7,361	—	—
その他(純額)	1,790	3,639	7,290	19,247
営業資産および営業負債の増減:				
受取手形および売掛金	(1,164)	16,783	(6,914)	(12,516)
たな卸資産	17,124	20,052	24,346	184,129
支払手形および買掛金	3,475	(19,249)	(11,821)	37,365
未払法人税等	260	652	(461)	2,795
その他の未払費用	(71)	(9,998)	(506)	(763)
その他の資産および負債	3,102	(851)	6,248	33,354
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)	51,290	18,941	42,543	551,505
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金および有価証券の(増加)減少	(3,999)	146	(148)	(43,000)
投資および長期債権の増加	(2,756)	(5,590)	(6,423)	(29,634)
有形固定資産の購入	(8,043)	(17,258)	(25,401)	(86,483)
有形固定資産の売却による収入	1,368	371	9,185	14,709
事業の譲受けによる支出	—	—	(89)	—
事業の譲渡による収入	562	—	—	6,043
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(123)	—	—	(1,322)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	79,787	—	—
投資活動(に使用した)から得た現金および現金同等物(純額)	(12,992)	57,457	(22,876)	(139,698)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純減少額	(15,878)	(13,891)	(4,898)	(170,731)
長期借入	23,820	19,198	31,394	256,129
長期借入債務の返済および償還等による支出	(38,677)	(67,237)	(47,302)	(415,881)
その他(純額)	(587)	2,464	1,404	(6,311)
財務活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(31,323)	(59,466)	(19,401)	(336,806)
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	(286)	(2,350)	(1,377)	(3,075)
現金および現金同等物の増加(減少)額、純額	6,688	14,581	(1,111)	71,913
現金および現金同等物の期首残高	64,428	49,846	49,800	692,774
連結子会社の増加に伴う現金および現金同等物の増加額	—	—	1,316	—
連結子会社の減少による現金および現金同等物の減少額	—	—	(158)	—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金および現金同等物の増加額	40	—	—	430
現金および現金同等物の期末残高	¥ 71,156	¥ 64,428	¥ 49,846	\$ 765,118
キャッシュ・フローに関する補足説明:				
当期現金支出額:				
支払利息	¥ 4,957	¥ 6,137	¥ 7,084	\$ 53,301
法人税等	1,599	1,713	3,245	17,193

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度

	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	684,256	¥ 76,940	¥ 46,744	¥ (22,375)	¥ (320)	¥ 100,989
当期純利益				567		567
自己株式の取得					(24)	(24)
海外子会社の年金会計に係る未積立債務の 減少に伴う増加				816		816
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	—	1,383	(24)	1,359
2008年3月31日残高	684,256	76,940	46,744	(20,991)	(344)	102,348
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減				(1,042)		(1,042)
当期純損失				(45,011)		(45,011)
自己株式の取得					(17)	(17)
連結範囲の変更				(108)		(108)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	—	(45,120)	(17)	(45,137)
2009年3月31日残高	684,256	76,940	46,744	(67,153)	(362)	56,168
当期純利益				3,619		3,619
自己株式の取得					(46)	(46)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	—	3,619	(46)	3,573
2010年3月31日残高	684,256	¥ 76,940	¥ 46,744	¥ (63,534)	¥ (408)	¥ 59,741

	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	684,256	\$ 827,311	\$ 502,623	\$(722,075)	\$(3,892)	\$ 603,956
当期純利益				38,913		38,913
自己株式の取得					(494)	(494)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	—	38,913	(494)	38,419
2010年3月31日残高	684,256	\$ 827,311	\$ 502,623	\$(683,161)	\$(4,387)	\$ 642,376

連結財務諸表注記をご参照ください。

評価・換算差額等						
その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
百万円						
¥ 14,377	¥ (368)	¥ (5,595)	¥ 8,412	¥ 32	¥ 6,538	¥ 115,973
567						
(24)						
816						
(13,681)	97	(2,537)	(16,121)	46	117	(15,956)
(13,681)	97	(2,537)	(16,121)	46	117	(14,597)
695	(271)	(8,132)	(7,708)	79	6,656	101,376
(1,042)						
(45,011)						
(17)						
(108)						
(1,289)	(196)	4,682	3,196		291	3,488
(1,289)	(196)	4,682	3,196	—	291	(41,649)
(593)	(467)	(3,450)	(4,511)	79	6,948	58,683
3,619						
(46)						
2,689	(192)	10	2,506		46	2,553
2,689	(192)	10	2,506	—	46	6,126
¥ 2,095	¥ (660)	¥ (3,440)	¥ (2,005)	¥ 79	¥ 6,994	¥ 64,810

評価・換算差額等						
その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
千USD(注記2)						
\$ (6,376)	\$ (5,021)	\$ (37,096)	\$ (48,505)	\$ 849	\$ 74,709	\$ 631,000
38,913						
(494)						
28,913	(2,064)	107	26,946		494	27,451
28,913	(2,064)	107	26,946	—	494	65,870
\$ 22,526	\$ (7,096)	\$ (36,989)	\$ (21,559)	\$ 849	\$ 75,204	\$ 696,881

連結財務諸表注記

沖電気工業株式会社および連結子会社
2010年3月31日に終了した年度

1. 重要な会計方針

(a) 連結財務諸表作成の基礎

沖電気工業株式会社(以下、「当社」とする)および連結子会社(以下、「当社グループ」とする)の連結財務諸表は、日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成しており、この会計原則は国際会計報告基準における開示要件とは異なる部分があります。また、当社によって日本の財務省に提出された連結財務諸表をもとに組替、編集されたものです。

日本の規則にしたがって、金額は百万円未満を切り捨てて表記していますので、当連結財務諸表(日本円表示および米ドル表示)における数値の合計値は、個々の数値の合算値と一致しないことがあります。

また、一部前連結会計年度の金額を当連結会計年度の表示に合わせて組替えています。

当社の連結キャッシュ・フロー計算書は、日本における標準的な様式と若干異なる様式にて作成されています。当社の連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準じた様式にて表示されていますが、キャッシュ・フロー計算書を作成するうえでの考え方、および表示の様式は、日本と米国でほとんど同じです。

(b) 連結の基本方針および非連結子会社と関連会社に対する投資についての会計処理

添付の連結財務諸表は当社財務諸表および議決権のある株式を過半数所有することにより、または、その他の手段を通じて実質的に支配しているすべての重要な子会社の財務諸表を連結したものです。連結会社間の重要性のあるすべての債権債務勘定および内部取引は連結決算の過程で相殺消去しています。

重要な関連会社に対する投資については、持分法が適用されます。その他の非連結子会社および関連会社に対する投資は取得価額で評価しますが、投資価値に回復可能性のない下落が生じているときは減損処理を行っています。

(c) 外貨換算

(1) 海外連結子会社の財務諸表の換算においては、収益および費用勘定については期中平均為替相場にて円換算しており、株主資本の部を除いた貸借対照表勘定については決算日の為替相場にて円換算しています。株主資本の部の勘定はヒストリカルレート(取得時レート、発生時レートの累積レート)により円換算しています。

二種類の換算レートにより換算することで生じる差額については、添付の連結財務諸表上、純資産の部の「為替換算調整勘定」として計上されています。

(2) 当社および国内連結子会社においては、外貨建金銭債権債務は、先物為替予約によりヘッジされる債権債務(契約レートにより換算)を除いて、決算日の為替相場により円換算しています。すべての収益、費用については前月平均レートにて円換算しています。

為替差損益は発生年度の費用、収益として計上していますが、長期借入金に対する先物為替予約から生じる為替差損益については、貸借対照表に繰延計上したうえで、それぞれの契約期間にわたって償却することとしています。

(d) 現金同等物

払込(購入)から満期までの期間が通常3ヵ月以内の流動性の高い短期投資であって、容易に換金可能であり、満期日までの期間が非常に短いため金利水準の変動による価値変動のリスクをほとんど負わない投資を現金同等物としています。

(e) 有価証券

市場性のあるその他の有価証券は時価により評価しています。その他の有価証券の取得価額と期末時価との差額については、税効果考慮後の純額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として表示しています。その他の有価証券の売却原価は移動平均法によって計算しています。時価のないその他の有価証券は移動平均法に基づく原価法によって評価しています。

(f) たな卸資産

たな卸資産は主として以下の方法に基づく原価法により計上しています。注記1 (m) (3) 参照

製品—移動平均法
仕掛品—個別法
原材料および貯蔵品—移動平均法

(g) 有形固定資産(リース資産を除く)および減価償却

有形固定資産については取得価額にて貸借対照表に計上しています。

ただし一定の土地、機械装置の取得価額を別の資産の売却益相当と相殺のうえ減額する場合は、減額後の価額にて計上します。

有形固定資産の減価償却は各々の資産ごとに見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法にて計算しています。しかしながら、1998年4月1日以降に取得された建物(建物付帯設備を除く)は見積耐用年数に基づき、定額法にて償却しています。金銭的に重要な更新や改良は発生原価をもって資産計上しています。維持費用、修繕費は発生時の費用としています。

(h) 無形固定資産(リース資産を除く)および償却費

ソフトウェアを含む無形固定資産は見積耐用年数に基づき、定額法にて均等償却しています。

(i) リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっています。

(j) 退職給付

当社および国内連結子会社は実質的にそのすべての従業員を対象とした退職給付制度を採用しています。

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務および年金資産の見積額を基礎として計上しています。

会計基準変更時差異は、適用初年度に一括して費用処理をしている連結子会社および利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除いて、15年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異および過去勤務債務は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の、それぞれ13~14年および14年で定額法により償却しています。数理計算上の差異の償却額は、翌会計年度より費用または収益として認識しています。

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しています。

(k) 法人税等

税効果は資産負債法により認識しています。資産負債法では、繰延税金資産および繰延税金負債は資産および負債の財務会計上と税務上の一時差異に基づき決定し、当該一時差異が解消すると見込まれる時点での実効税率および法令に準拠して計算しています。

(l) ヘッジ会計

先物為替予約取引については、未実現損益を資産または負債として繰延べるヘッジ会計を採用しています。一定の条件を満たした先物為替取引については、為替レートの変動から生じるリスクに対してヘッジすることを目的とした振当処理法を採用しています。必要な条件を満たした金利スワップ取引については、スワップ後の金利が、スワップ取引のもとになった借入金に初めから適用されていたかのように処理する特例的方法を採用しています。スワップ取引は、変動金利適用の短期借入金および長期借入金に関して、将来に生じらるであろう市場リスクをヘッジするために利用されています。

当社グループは職務権限および取引量を含め、デリバティブ取引のさまざまな局面を管理するため、ヘッジ方針を規定しています。この方針に基づき、当社グループは外国通貨の交換レートと金利の変動により発生するリスクをヘッジしています。ヘッジ取引の開始から取引有効性の最終評価までの期間において、当社グループは、累積キャッシュ・フローを随時監視し管理するため、また、いかなる市場の変化にも対応するために、すべてのヘッジ方針の有効性を検証しています。

(m) 新会計基準の適用

(1) 当社および国内連結子会社は、2010年3月31日に終了する年度から適用になる工事契約に関する会計基準および関連する適用指針を採用しています。この会計基準および適用指針にしたがって、2009年4月1日以降に開始した工事契約等について、工事の進捗率を確実に見積もることができる場合には、工事進行基準を適用しております。工事の進捗率の見積もりは原価比例法を適用しております。

これにより2010年3月31日に終了する年度において売上高および損益に与える影響は軽微であります。

(2) 当社および一部の国内連結子会社は、2010年3月31日に終了する年度から原材料および貯蔵品の評価方法を最終仕入原価法から移動平均法に変更しています。

これにより2010年3月31日に終了する年度において損益に与える影響は軽微であります。

(3) 当社は、2009年3月31日に終了する年度から適用となるたな卸資産の評価に関する会計基準を採用しています。

貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切り下げを行っています。

この会計基準の採用により、2009年3月31日に終了する年度においては営業利益が3,670百万円減少、税金等調整前当期純損失が12,726百万円増加しています。

(4) 当社および一部の国内連結子会社は、2009年3月31日に終了する年度から適用になる改正後の法人税法により機械装置の一部について、経済的耐用年数を見直しています。

これにより2009年3月31日に終了する年度において損益に与える影響は軽微であります。

(5) 当社は、2009年3月31日に終了する年度から有効となる連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しています。

この会計基準により、海外連結子会社は国際会計基準または米国会計基準に則って連結決算報告値を作成しています。さらに、いくつかの項目については連結の課程において日本基準への調整を行っています。

これにより2009年3月31日に終了する年度において損益に与える影響は軽微であります。

(6) 当社は、2009年3月31日に終了する年度から有効となるリース取引に関する会計基準および関連する適用指針を採用しています。

これにより2009年3月31日に終了する年度において損益に与える影響は軽微であります。

(7) 一部の国内連結子会社は、2008年3月31日に終了する年度から適用になる改正後の法人税法により2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。

この変更により、2008年3月31日に終了する年度においては従来の方法に比べ営業利益および税金等調整前当期純利益が、127百万円減少しています。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産は、取得価額の5%に到達した年の翌会計年度から備忘価額まで5年間にわたり、均等法により償却していきます。

この結果、2008年3月31日に終了する年度においては従来の方法に比べ営業利益および税金等調整前当期純利益は、165百万円減少しています。

2. USドルによる表示

日本円のUSドルへの換算は2010年3月31日現在の為替相場近似値(1USドル=93円)にて、読者の便宜のために、単なる計算として行われています。この換算は、このレートあるいは他のレートで、換金あるいは決済される、またされうということを意味するものではありません。

3. 有価証券

2010年および2009年3月31日現在における有価証券の内訳は以下のとおりです。

その他の有価証券

	百万円						千USドル		
	2010			2009			2010		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:									
株式	¥ 10,519	¥ 2,678	¥ 7,841	¥ 6,221	¥ 1,242	¥ 4,979	\$ 113,107	\$ 28,795	\$ 84,311
債券	1,624	1,604	19	—	—	—	17,462	17,247	204
その他	220	220	0	220	220	0	2,365	2,365	0
小計	12,364	4,503	7,860	6,441	1,462	4,979	132,946	48,419	84,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:									
株式	9,341	13,508	(4,166)	8,681	13,999	(5,317)	100,440	145,247	(44,795)
債券	0	0	—	1,601	1,604	(3)	0	0	—
譲渡性預金	13,000	13,000	—	1,000	1,000	—	139,784	139,784	—
その他	4,487	4,495	(8)	1,885	1,904	(18)	48,247	48,333	(86)
小計	26,829	31,004	(4,175)	13,169	18,508	(5,339)	288,483	333,376	(44,892)
合計	¥ 39,193	¥ 35,507	¥ 3,685	¥ 19,610	¥ 19,971	¥ (360)	\$ 421,430	\$ 381,795	\$ 39,623

注1： 2010年および2009年3月31日に終了した会計年度における非上場株式10,277百万円(110,505千USドル)および11,231百万円、ならびに投資事業有限責任組合への出資110百万円(1,182千USドル)および330百万円については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表には含めておりません。

注2： 当社は2010年3月31日に終了した年度から適用となる金融商品に関する会計基準および関連する適用指針を採用しております。貸借対照表計上額は、市場価格がある場合には市場価格に基づいております。市場価格がない場合には、公正価値を合理的に見積もっております。

4. たな卸資産

2010年および2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2010	2009	2010
製品	¥ 21,751	¥ 28,110	\$ 233,881
仕掛品	16,436	26,930	176,731
原材料および貯蔵品	24,638	25,213	264,924
合計	¥ 62,826	¥ 80,254	\$ 675,548

5. 非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権

2010年および2009年3月31日現在の非連結子会社、関連会社に対する投資および長期債権の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USDドル
	2010	2009	2010
投資(評価方法別):			
持分法	¥ 4,124	¥ 4,412	\$ 44,344
原価法	1,004	1,299	10,795
長期貸付金・保証金等	1,881	1,835	20,225
合計	¥ 7,009	¥ 7,546	\$ 75,365

6. 短期借入金および長期借入債務

2010年および2009年3月31日現在の短期借入金は以下のとおりです。

	百万円		千USDドル
	2010	2009	2010
主として銀行からの借入金			
(平均適用利率 2010年 年率1.6% 2009年 年率1.7%)			
担保付	¥ —	¥ 6,000	\$ —
無担保	66,122	77,541	710,989
合計	¥ 66,122	¥ 83,541	\$ 710,989

2010年および2009年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USDドル
	2010	2009	2010
銀行、保険会社、政府機関からの借入金			
(最長返済期限:2018年まで)			
担保付	¥ 670	¥ —	\$ 7,204
無担保	105,674	108,224	1,136,279
小計	106,344	108,224	1,143,483
無担保転換社債:			
2011年満期転換社債型新株予約権付社債、利率なし ^{*1, 2}	—	12,000	—
小計	106,344	120,224	1,143,483
控除: 1年以内に償還期限の到来する社債			
および1年以内に返済予定の長期借入金	(61,307)	(25,619)	(659,215)
合計	¥ 45,036	¥ 94,605	\$ 484,258

*1 2011年満期転換社債型新株予約権付社債の行使期間は、(それ以前に償還、購入、キャンセルされない限りにおいて)2006年6月8日から2011年6月6日までであり、1株当たり291円の転換価格で全額払込済で追加払込義務のない当社の普通株式を取得する権利を与えるものです。

なお、当社の株価の推移に応じて291円を下限とし見直される転換価格の修正条項が付されております。転換価格291円は、当初の転換価格376円の転換価格修正条項の適用に伴う修正後転換価格であり、2006年12月25日以降に適用されています。

*2 本新株予約権付社債は、2009年4月28日開催の取締役会決議に基づき、未償還残高の繰上償還を実施いたしました。

2010年3月31日現在、673百万円(7,236千USドル)の資産を、長期借入金670百万円(7,204千USドル)の担保として差し入れています。

日本の慣行では、銀行からの短期借入および長期借入は、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、貸し手である銀行からの要請があれば、現在および将来の負債に対して担保差入れおよび債務保証(あるいは状況に応じて通貨の担保差入および債務保証)が行われることになっています。さらに返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務を、債務者の銀行預金と相殺する権利を銀行が有していることを規定しています。

2010年3月31日以降に到来する長期借入債務の年度ごとの期限償還および返済予定は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USドル
2011	¥ 61,307	\$ 659,215
2012	34,479	370,741
2013	7,898	84,924
2014	1,896	20,387
2015年度以降	763	8,204
合計	¥ 106,344	\$ 1,143,483

当社グループは各国の多数の金融機関から実質的な資金の調達を行うことが可能です。2010年3月31日現在、当社グループにおいて利用可能な未使用の借入枠の合計は、45,100百万円(484,946千USドル)です。

7. 退職給付

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社でも確定給付型および確定拠出型の退職金制度を設けています。なお、当社では、退職一時金制度において退職給付信託を設定しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社および国内連結子会社のうち30社は、2005年1月1日に設立されたOKI企業年金基金に加入しています。

退職給付制度の概要は以下のとおりです。

2010年および2009年3月31日現在の退職給付債務:

	百万円		千USドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(139,227)	¥(138,307)	\$(1,497,064)
年金資産の公正価値	65,439	61,105	703,645
未積立退職給付債務	(73,788)	(77,202)	(793,419)
会計基準変更時差異の未処理額	17,990	21,591	193,440
未認識数理計算上の差異	24,129	29,938	259,451
未認識過去勤務債務	(7,987)	(8,854)	(85,881)
連結貸借対照表計上額	(39,655)	(34,526)	(426,397)
前払年金費用	—	—	—
退職給付引当金	¥ (39,655)	¥ (34,526)	\$ (426,397)

(1) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定において、会計基準の認める簡便法を採用しています。

(2) 上記の「退職給付引当金」には、「役員退職慰労引当金」は含まれていません。したがって、連結貸借対照表の「退職給付引当金(役員退職慰労引当金を含む)」とは一致しません。

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳:

	百万円			千USDドル
	2010	2009	2008	2010
勤務費用	¥ 4,982	¥ 7,154	¥ 5,602	\$ 53,569
利息費用	2,938	3,203	3,599	31,591
期待運用収益	(305)	(1,863)	(2,045)	(3,279)
会計基準変更時差異の費用処理額	3,598	3,992	4,395	38,688
数理計算上の差異の費用処理額	3,585	2,617	2,542	38,548
過去勤務債務の費用処理額	(866)	(973)	(1,138)	(9,311)
退職給付費用合計	¥ 13,933	¥ 14,130	¥ 12,955	\$ 149,817

- (1) 上記の退職給付費用に加えて、2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ814百万円(8,752千USDドル)、3,213百万円、1,380百万円が割増退職一時金として支払われ、「特別退職金」と「事業構造改善費用」に含まれております。
- (2) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含まれます。

数理計算上の仮定:

	3月31日に終了した年度	
	2010	2009
割引率:	2.10%	2.10%
期待運用収益率:	0.50%	2.30%
過去勤務債務の償却期間:	14年(それらの債務が発生した時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から償却されます。)	
数理計算上の差異の償却期間:	13~14年(それらの差異が発生した時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却されます。)	
会計基準変更時差異の償却期間:	15年。ただし適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社、および利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除きます。	

8. 法人税等

2010年および2009年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 30,867	¥ 30,344	\$ 331,903
退職給付引当金否認	18,519	16,656	199,129
たな卸資産評価損否認	3,068	3,495	32,989
未払賞与否認	2,450	2,410	26,344
減損損失否認	1,948	1,742	20,946
貸倒引当金超過	1,521	1,466	16,354
その他	6,156	4,219	66,193
繰延税金資産小計	64,531	60,334	693,881
控除: 評価性引当額	(54,432)	(51,015)	(585,290)
繰延税金資産合計	10,098	9,319	108,580
繰延税金負債:			
退職給付信託設定益否認	(1,567)	(1,567)	(16,849)
その他有価証券評価差額金	(1,515)	(31)	(16,290)
その他	(47)	(69)	(505)
繰延税金負債合計	(3,130)	(1,668)	(33,655)
繰延税金資産の純額	¥ 6,968	¥ 7,650	\$ 74,924

繰延税金資産の純額は以下のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	百万円		千USドル
	2010	2009	2010
その他の流動資産	¥ 4,008	¥ 3,772	\$ 43,096
その他の資産	2,960	3,905	31,827
その他の流動負債	—	(27)	—
繰延税金資産の純額	¥ 6,968	¥ 7,650	\$ 74,924

当社および国内連結子会社の法人税には、法人税、住民税および事業税が含まれており、2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率は41%です。海外連結子会社の法人税等は、通常各法人の設立国で課される税率を基礎として計上されます。

2010年および2008年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と実効税率(税金等調整前当期純利益に対する百分率)との差異の主な内訳は以下のとおりです。

2009年3月31日に終了した会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しています。

	2010	2009	2008
法定実効税率	41.0%	—	41.0%
調整:			
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加(減少)	(20.9)	—	80.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	—	10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.0)	—	(7.1)
未実現利益に係る認識一時差異の限度超過	(7.7)	—	(18.2)
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	—	—	(9.3)
連結内部取引の相殺消去等に係る影響	4.9	—	—
その他	7.9	—	(16.8)
実効税率	27.4%	—	81.3%

9. 純資産の部

会社法は、一定の条項が分配可能な資源の範囲内で事項を満たす場合は、株主総会または取締役会の決議により資本剰余金と利益剰余金からの合計をいつでも株主に分配できることを規定しています。会社法はさらにまた、分配可能な資源に基づき資本準備金と利益準備金の合計が資本の25%と等しくなるまで分配利益の10%と等しい額を資本剰余金に含まれる資本準備金または利益剰余金に含まれる利益準備金に振替られることを規定しています。

10. 研究開発費

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度における研究開発費は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
2010	2009	2008	2010
¥ 14,624	¥ 16,825	¥ 18,231	\$ 157,247

11. 移転補償金

本店の移転に伴う補償金です。

12. 減損損失

2010年3月31日に終了した会計年度において、当社グループは、事業用資産については収益性が低下したことなどから、また遊休資産については帳簿価額が回収可能見込額を超過したことから、それぞれ減損損失を認識しています。減損損失額の算定に当たっては、事業用資産の一部は使用価値を用い、事業用資産の一部および遊休資産については正味売却価額を用いています。

13. 災害損失

2008年6月14日の岩手、宮城内陸地震および2008年7月24日の岩手県沿岸北部を震源とする地震により、半導体生産子会社であった宮城沖電気(株)の生産ラインが一時的に停止しました。2009年3月31日に終了した会計年度において、この地震に伴って発生した損害を認識しています。

14. たな卸資産評価損

2009年3月31日に終了した会計年度において、当社および国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首在庫に含まれる変更差額、および不採算事業からの撤退等に伴う費用を認識しています。

15. 事業構造改善費用

2009年3月31日に終了した会計年度において、米国子会社における事業構造変革に伴う固定資産の減損損失、特別退職金ならびに物流拠点の整理等に伴う損失を認識しています。

2010年3月31日に終了した会計年度において、子会社における事業構造の改革に伴い発生した特別退職金、拠点の整理費用等、ならびに株式交換に伴う費用を認識しています。

16. 事業譲渡関連損失

2008年10月1日に当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割(新設分割)により新たに設立した(株)OKIセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%をローム(株)に譲渡しました。2009年3月31日に終了した会計年度において、この譲渡に伴い発生した損失を認識しています。

17. 為替換算調整勘定取崩額

2009年3月31日に終了した会計年度において、一部の在外連結子会社が連結の範囲から除外されることにより、「為替換算調整勘定」を取り崩したことに伴い発生した損失を認識しています。

18. デリバティブとヘッジ取引

当社グループは、営業債権および債務から生じる外国為替の変動リスクを回避するため、包括的な為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しています。また、変動金利の短期借入金および長期借入金について将来の金利の変動リスクを回避し金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。取り組み方針としては、市場価格の変動が大きい投機目的のデリバティブ取引は利用していません。また、信用度の高い金融機関を取引相手としているため、取引相手方の取引不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。当社グループは、デリバティブ取引についての内部方針を有しており、取引管理者の義務、取引の管理体制および報告体制を規定しています。デリバティブ取引は、業務手続と取引限度額を監視する内部統制制度を有する財務部門において日々の管理が行われており、経理部門において確認が行われます。

19. リース

リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引について、会計上賃貸借処理されるファイナンス・リースにかかわる支払リース料は、2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ、1,515百万円(16,290千USドル)、4,019百万円、および6,303百万円です。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法によっています。

会計上賃貸借処理されるファイナンス・リースの対象になる資産の内容は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2010	2009	2010
機械装置・工具器具備品	¥ 4,990	¥ 6,039	\$ 53,655
その他	1,217	1,861	13,086
控除:減価償却累計額	4,115	4,280	44,247
合計	¥ 2,092	¥ 3,620	\$ 22,494

償却額は、リース対象資産のリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算しています。

会計上賃貸借処理されるファイナンス・リースの対象となる資産の未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USドル
2011年	¥ 1,086	\$ 11,677
2012年以降	1,143	12,290
合計	¥ 2,230	\$ 23,978

契約期間が1年超で解約不能のオペレーティング・リース契約の対象資産にかかる2010年3月31日現在の未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USドル
2011年	¥ 2,563	\$ 27,559
2012年以降	11,423	122,827
合計	¥ 13,986	\$ 150,387

20. 偶発債務

2010年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千USドル
従業員(住宅融資借入金等)に対する債務保証	¥ 1,047	\$ 11,258

21. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益に関する会計基準にしたがい、1株当たり当期純利益(損失)は、各年度の普通株式に係る当期純利益(損失)と普通株式の発行済株式数(自己株式控除後)の加重平均をもとに算出しています。また、希薄化後1株当たり当期純利益は各年度の当期純利益と普通株式の発行済株式数(自己株式控除後)の加重平均に転換社債の普通株式への潜在的転換を加味した株式数をもとに算出しています。2009年3月31日に終了した会計年度については、当期純損失が計上されたため、また、2010年3月31日に終了した会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純資産は各会計年度末の普通株式の発行済株式数(自己株式控除後)をもとに算出しています。

	円			USドル
	2010	2009	2008	2010
当期純利益(損失):				
基本	¥ 5.30	¥ (65.90)	¥ 0.83	\$ 0.05
希薄化後	—	—	0.74	—

	円		USドル
	2010	2009	2010
純資産額	¥ 84.61	¥ 75.64	\$ 0.90

22. ストック・オプションの概要

2010年3月31日現在における、ストック・オプションに関する内容は以下のとおりです。

株主による決議の日付	2003年6月27日	2004年6月29日	2005年6月29日	2006年6月29日	2007年6月26日
付与対象者	取締役8名、 執行役員15名、 執行に参画する幹部 社員12名	取締役9名、執行役員 12名、執行に参画する 幹部社員9名および 子会社取締役4名	取締役9名、執行役員 12名、執行に参画する 幹部社員8名および 子会社取締役3名	取締役10名、執行役員 11名、執行に参画する 幹部社員7名および 子会社取締役1名	取締役9名、執行役員 10名、執行に参画する 幹部社員6名および 子会社取締役1名
付与された株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与された株式の数	815,000株	452,000株	442,000株	342,000株	509,000株
権利行使価格	384円	458円	406円	277円	248円
権利行使期間	2005年7月1日～ 2013年6月26日	2006年7月1日～ 2014年6月28日	2007年7月1日～ 2015年6月28日	2008年7月1日～ 2016年6月28日	2009年7月1日～ 2017年6月25日

23. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループは事業区分を、「情報通信システム」、「プリンタ」および「その他」としています。

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度の事業セグメント情報は以下のとおりです。

3月31日に終了した年度	百万円					
	2010					
	情報通信システム	プリンタ	その他	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 274,909	¥ 145,208	¥ 23,831	¥ 443,949	¥ —	¥ 443,949
セグメント間の内部売上高または振替高	3,826	2,355	21,971	28,153	(28,153)	—
売上高合計	278,735	147,564	45,803	472,102	(28,153)	443,949
営業費用	264,154	141,243	46,203	451,601	(21,610)	429,991
営業利益(損失)	¥ 14,580	¥ 6,320	¥ (399)	¥ 20,500	¥ (6,543)	¥ 13,957
資産	¥ 157,781	¥ 108,975	¥ 36,628	¥ 303,385	¥ 80,254	¥ 383,640
減価償却費	¥ 5,843	¥ 5,335	¥ 2,085	¥ 13,264	¥ 2,250	¥ 15,515
減損損失	¥ —	¥ 100	¥ 486	¥ 587	¥ 115	¥ 702
資本的支出	¥ 4,615	¥ 3,966	¥ 502	¥ 9,083	¥ 993	¥ 10,077

3月31日に終了した年度	百万円						
	2009						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 302,311	¥ 54,103	¥ 160,743	¥ 28,522	¥ 545,680	¥ —	¥ 545,680
セグメント間の内部売上高または振替高	3,261	1,108	4,317	27,842	36,529	(36,529)	—
売上高合計	305,573	55,211	165,060	56,364	582,210	(36,529)	545,680
営業費用	298,552	60,356	157,301	57,765	573,975	(28,704)	545,270
営業利益(損失)	¥ 7,021	¥ (5,144)	¥ 7,759	¥ (1,401)	¥ 8,235	¥ (7,824)	¥ 410
資産	¥ 179,496	¥ —	¥ 101,003	¥ 42,770	¥ 323,271	¥ 73,692	¥ 396,963
減価償却費	¥ 7,428	¥ 7,049	¥ 6,385	¥ 2,453	¥ 23,316	¥ 2,570	¥ 25,886
減損損失	¥ —	¥ —	¥ 27	¥ 157	¥ 184	¥ 26	¥ 210
資本的支出	¥ 5,334	¥ 5,331	¥ 4,572	¥ 2,012	¥ 17,250	¥ 1,738	¥ 18,989

3月31日に終了した年度	百万円						
	2008						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 358,983	¥ 138,185	¥ 185,760	¥ 36,748	¥ 719,677	¥ —	¥ 719,677
セグメント間の内部売上高または振替高	2,935	3,374	6,614	33,959	46,884	(46,884)	—
売上高合計	361,919	141,559	192,375	70,707	766,562	(46,884)	719,677
営業費用	363,599	137,712	183,749	66,656	751,718	(38,241)	713,477
営業利益(損失)	¥ (1,680)	¥ 3,847	¥ 8,625	¥ 4,051	¥ 14,843	¥ (8,643)	¥ 6,200
資産	¥ 222,066	¥ 136,479	¥ 120,848	¥ 48,922	¥ 528,316	¥ 42,502	¥ 570,819
減価償却費	¥ 7,163	¥ 15,676	¥ 7,430	¥ 2,275	¥ 32,545	¥ 2,197	¥ 34,743
減損損失	¥ —	¥ 64	¥ —	¥ —	¥ 64	¥ —	¥ 64
資本的支出	¥ 8,258	¥ 9,812	¥ 4,689	¥ 1,582	¥ 24,343	¥ 1,691	¥ 26,034

3月31日に終了した年度	千USDドル					
	2010					
	情報通信システム	プリンタ	その他	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 2,956,010	\$ 1,561,376	\$ 256,247	\$ 4,773,645	\$ —	\$ 4,773,645
セグメント間の内部売上高または振替高	41,139	25,322	236,247	302,720	(302,720)	—
売上高合計	2,997,150	1,586,709	492,505	5,076,365	(302,720)	4,773,645
営業費用	2,840,365	1,518,741	496,806	4,855,924	(232,365)	4,623,559
営業利益(損失)	\$ 156,774	\$ 67,956	\$ (4,290)	\$ 220,430	\$ (70,354)	\$ 150,075
資産	\$ 1,696,569	\$ 1,171,774	\$ 393,849	\$ 3,262,204	\$ 862,946	\$ 4,125,161
減価償却費	\$ 62,827	\$ 57,365	\$ 22,419	\$ 142,623	\$ 24,193	\$ 166,827
減損損失	\$ —	\$ 1,075	\$ 5,225	\$ 6,311	\$ 1,236	\$ 7,548
資本的支出	\$ 49,623	\$ 42,645	\$ 5,397	\$ 97,666	\$ 10,677	\$ 108,354

(1) 事業区分は製品・サービスの種類および販売方法等の類似性を考慮して区分しています。

当社は2008年10月1日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割(新設分割)により新たに設立した株式会社OKIセミコンダクタに継承したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退しました。これに伴い、2010年3月31日に終了する連結会計年度の事業区分は「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の3区分で記載しています。

(2) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度においてそれぞれ、6,772百万円(72,817千USドル)、8,329百万円、9,087百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門にかかる費用および共通的な研究開発費です。

(3) 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた資産の金額は、2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度においてそれぞれ、153,347百万円(1,648,892千USドル)、146,369百万円、119,507百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金および一般管理部門にかかる資産です。

(4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却費およびその増加額が含まれています。

(5) 当社および国内連結子会社は2009年3月31日に終了した年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が3,670百万円減少(情報通信システムセグメントにおいて1,979百万円、プリンタセグメントにおいて46百万円それぞれ営業利益が減少、半導体セグメントにおいて1,608百万円、その他セグメントにおいて36百万円それぞれ営業損失が増加)しております。

(6) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了した年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、2008年3月31日に終了した年度では、営業利益が127百万円減少(情報通信システムセグメントにおいては37百万円営業損失が増加、半導体セグメントにおいて30百万円、プリンタセグメントにおいて3百万円、その他セグメントにおいて55百万円それぞれ営業利益が減少)しています。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、2008年3月31日に終了した年度では、営業利益が165百万円減少(情報通信システムセグメントにおいては51百万円営業損失が増加、半導体セグメントでは41百万円、プリンタセグメントにおいて2百万円、その他セグメントにおいて70百万円それぞれ営業利益が減少)しています。

地域別セグメント情報

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度の当社グループの地域別セグメント情報は以下のとおりです。

3月31日に終了した年度	百万円						
	2010						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 311,245	¥ 26,182	¥ 80,457	¥ 26,062	¥ 443,949	¥ —	¥ 443,949
地域間売上高	68,193	15	740	47,761	116,711	(116,711)	—
売上高合計	379,439	26,197	81,198	73,824	560,660	(116,711)	443,949
営業費用	361,160	27,178	79,846	71,957	540,143	(110,151)	429,991
営業利益(損失)	¥ 18,279	¥ (980)	¥ 1,351	¥ 1,866	¥ 20,517	¥ (6,559)	¥ 13,957
資産	¥ 264,141	¥ 13,055	¥ 45,649	¥ 31,435	¥ 354,282	¥ 29,358	¥ 383,640

3月31日に終了した年度	百万円						
	2009						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 385,353	¥ 41,295	¥ 88,353	¥ 30,677	¥ 545,680	¥ —	¥ 545,680
地域間売上高	81,286	189	1,114	71,420	154,010	(154,010)	—
売上高合計	466,640	41,485	89,468	102,097	699,691	(154,010)	545,680
営業費用	463,364	43,776	87,011	100,460	694,613	(149,342)	545,270
営業利益(損失)	¥ 3,276	¥ (2,290)	¥ 2,456	¥ 1,636	¥ 5,078	¥ (4,668)	¥ 410
資産	¥ 276,304	¥ 14,539	¥ 41,686	¥ 26,145	¥ 358,676	¥ 38,287	¥ 396,963

3月31日に終了した年度	百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 511,204	¥ 59,176	¥ 104,726	¥ 44,569	¥ 719,677	¥ —	¥ 719,677
地域間売上高	115,705	296	1,946	104,083	222,032	(222,032)	—
売上高合計	626,910	59,473	106,673	148,653	941,709	(222,032)	719,677
営業費用	616,518	61,503	102,953	146,984	927,960	(214,482)	713,477
営業利益(損失)	¥ 10,391	¥ (2,030)	¥ 3,719	¥ 1,668	¥ 13,749	¥ (7,549)	¥ 6,200
資産	¥ 497,840	¥ 24,065	¥ 55,079	¥ 47,995	¥ 624,981	¥ (54,162)	¥ 570,819

3月31日に終了した年度	千USドル						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 3,346,720	\$ 281,526	\$ 865,129	\$ 280,236	\$ 4,773,645	\$ —	\$ 4,773,645
地域間売上高	733,258	161	7,956	513,559	1,254,956	(1,254,956)	—
売上高合計	4,079,989	281,688	873,096	793,806	6,028,602	(1,254,956)	4,773,645
営業費用	3,883,440	292,236	858,559	773,731	5,807,989	(1,184,419)	4,623,559
営業利益(損失)	\$ 196,548	\$ (10,537)	\$ 14,526	\$ 20,064	\$ 220,612	\$ (70,526)	\$ 150,075
資産	\$ 2,840,225	\$ 140,376	\$ 490,849	\$ 338,010	\$ 3,809,483	\$ 315,677	\$ 4,125,161

- (1) 2010年、2009年および2008年3月31日に終了した会計年度の海外売上高(当社および国内連結子会社の輸出売上高と海外連結子会社の日本向け輸出売上高を除いた売上高)はそれぞれ141,423百万円(1,520,677千USドル)、181,536百万円、242,240百万円であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ31.9%、33.3%、33.7%です。
- (2) 2009年3月31日に終了した年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が3,670百万円(日本3,670百万円)減少しております。
- (3) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了した年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、2008年3月31日に終了した年度では、営業利益が127百万円(日本127百万円)減少しています。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、2008年3月31日に終了した年度では、営業利益が165百万円(日本165百万円)減少しています。

24. 後発事象

当社と沖ウィンテック株式会社(以下「OKIウィンテック」)は、2010年2月3日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換によりOKIウィンテックを当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結しました。

2010年6月1日を効力発生日として株式交換を実施しました。

独立監査人による監査報告書

独立監査人による監査報告書

沖電気工業株式会社

取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示された沖電気工業株式会社(会社)の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2010年3月31日までに終了した各三年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態ならびに2010年3月31日をもって終了する三連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記の1 (m)に記載の通り、会社及び国内連結子会社は2009年3月31日をもって終了する年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用している。

注記の24に記載の通り、会社及び連結子会社、沖ウィンテック株式会社(以下「沖ウィンテック」)は、2010年6月1日に沖ウィンテックを会社の完全子会社とする株式交換を実施した。

添付の連結財務諸表に含まれる2010年3月31日現在をもって終了した年度に係る米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は米ドルから日本円への換算も含んでおり、当監査法人は連結財務諸表の注記の2で述べられた基準で換算しているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2010年6月29日

注: 本監査報告書は、Oki Electric Industry Co., Ltd. Annual Report 2010に記載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。

会社概要

概要 (2010年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社	代表取締役社長執行役員	川崎 秀一
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.	本社	東京都港区西新橋3丁目16番11号 Tel 03-5403-1211 URL http://www.oki.com/jp/
創業	1881年		
設立	1949年(昭和24年)11月1日		
資本金	76,940百万円		
従業員数	18,111名(連結)、3,170名(単独)		

主要連結子会社および関連会社 (2010年7月1日現在)

国内	海外								
OKIカスタマアドテック ペイメントファースト OKI ACCESS テクノロジーズ 日本ビジネスオペレーションズ OKIソフトウェア OKIネットワークス OKIネットワークインテグレーション OKIウィンテック OKIコムテック OKI通信システム 静岡OKI OKIシーテック OKI情報システムズ 長野OKI OKIプリンテッドサーキット OKIコミュニケーションシステムズ OKIデータ OKIデジタルイメージング OKIデータシステムズ エム・エル・サプライ OKIマイクロ技研 OKIパワーテック OKIエアフォルク OKIセンサデバイス OKIエンジニアリング モバイルテクノ OKIロジスティクス OKIコンサルティングソリューションズ OKIインフォテック OKIプロサーブ※ 沖電線	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="background-color: #333; color: white;">アメリカ</th> <th style="background-color: #333; color: white;">アジア/オセアニア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> OKI Data Americas OKI Data de Mexico OKI Data do Brasil </td> <td> OKI Hong Kong 沖電気香港有限公司 OKI Electric Industry (Shenzhen) 沖電気実業(深圳)有限公司 OKI Banking Systems (Shenzhen) 沖電気怡化金融設備(深圳)有限公司 OKI Electric Technology (Kunshan) 日沖電子科技(昆山)有限公司 OKI Telecommunications Technology (Changzhou) 沖電気通信科技(常州)有限公司 OKI Software Technology 沖電気軟件技術(江蘇)有限公司 OKI Trading (Beijing) 日沖商業(北京)有限公司 OKI Data Dalian 日沖信息(大連)有限公司 OKI Systems Korea OKI Data (Singapore) OKI Data Manufacturing (Thailand) OKI Precision (Thailand) OKI Data (Australia) OKI Data Service (Australia) </td> </tr> <tr> <th style="background-color: #333; color: white;">ヨーロッパ</th> <td></td> </tr> <tr> <td> OKI Europe OKI (UK) OKI Systems (UK) OKI Systems (Denmark) OKI Systems (Holland) OKI Systems (Ireland) OKI Systems (Italia) OKI Systems (Norway) OKI Systems (Sweden) OKI Systems (Finland) OKI Systèmes (France) OKI Systems (Ibérica) OKI Systems (Deutschland) OKI Systems (Polska) OKI Systems (Magyarország) OKI Systems (Czech and Slovak) OKI Sistem ve Yazici Çözümleri Ticaret </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	アメリカ	アジア/オセアニア	OKI Data Americas OKI Data de Mexico OKI Data do Brasil	OKI Hong Kong 沖電気香港有限公司 OKI Electric Industry (Shenzhen) 沖電気実業(深圳)有限公司 OKI Banking Systems (Shenzhen) 沖電気怡化金融設備(深圳)有限公司 OKI Electric Technology (Kunshan) 日沖電子科技(昆山)有限公司 OKI Telecommunications Technology (Changzhou) 沖電気通信科技(常州)有限公司 OKI Software Technology 沖電気軟件技術(江蘇)有限公司 OKI Trading (Beijing) 日沖商業(北京)有限公司 OKI Data Dalian 日沖信息(大連)有限公司 OKI Systems Korea OKI Data (Singapore) OKI Data Manufacturing (Thailand) OKI Precision (Thailand) OKI Data (Australia) OKI Data Service (Australia)	ヨーロッパ		OKI Europe OKI (UK) OKI Systems (UK) OKI Systems (Denmark) OKI Systems (Holland) OKI Systems (Ireland) OKI Systems (Italia) OKI Systems (Norway) OKI Systems (Sweden) OKI Systems (Finland) OKI Systèmes (France) OKI Systems (Ibérica) OKI Systems (Deutschland) OKI Systems (Polska) OKI Systems (Magyarország) OKI Systems (Czech and Slovak) OKI Sistem ve Yazici Çözümleri Ticaret	
アメリカ	アジア/オセアニア								
OKI Data Americas OKI Data de Mexico OKI Data do Brasil	OKI Hong Kong 沖電気香港有限公司 OKI Electric Industry (Shenzhen) 沖電気実業(深圳)有限公司 OKI Banking Systems (Shenzhen) 沖電気怡化金融設備(深圳)有限公司 OKI Electric Technology (Kunshan) 日沖電子科技(昆山)有限公司 OKI Telecommunications Technology (Changzhou) 沖電気通信科技(常州)有限公司 OKI Software Technology 沖電気軟件技術(江蘇)有限公司 OKI Trading (Beijing) 日沖商業(北京)有限公司 OKI Data Dalian 日沖信息(大連)有限公司 OKI Systems Korea OKI Data (Singapore) OKI Data Manufacturing (Thailand) OKI Precision (Thailand) OKI Data (Australia) OKI Data Service (Australia)								
ヨーロッパ									
OKI Europe OKI (UK) OKI Systems (UK) OKI Systems (Denmark) OKI Systems (Holland) OKI Systems (Ireland) OKI Systems (Italia) OKI Systems (Norway) OKI Systems (Sweden) OKI Systems (Finland) OKI Systèmes (France) OKI Systems (Ibérica) OKI Systems (Deutschland) OKI Systems (Polska) OKI Systems (Magyarország) OKI Systems (Czech and Slovak) OKI Sistem ve Yazici Çözümleri Ticaret									

※ 2010年7月にOKIデベロップメントを存続会社、OKIヒューマンネットワークとOKIアルファクリエイトを消滅会社とする吸収合併を行い、OKIプロサーブへ社名変更となりました。

投資家情報

株式数 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数: 2,400,000千株

発行済株式の総数: 684,256千株 (自己株式1,785千株を含む)

株主数 (2010年3月31日現在)

107,917名

株式上場

東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問い合わせ先

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社

特別口座の場合

みずほ信託銀行株式会社

〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 経営企画部 IR室

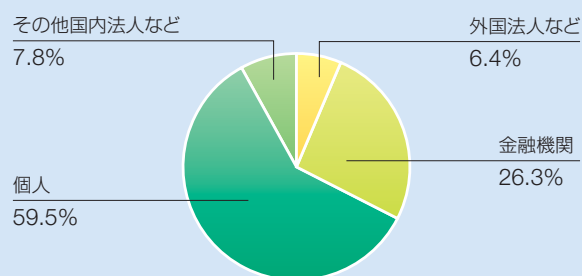
〒105-8460 東京都港区西新橋3丁目16番11号

TEL 03-5403-1211 E-mail ir-info@oki.com

株価の推移 (東京証券取引所) (3月31日に終了した各年度)



所有者別持株比率 (2010年3月31日現在)



- 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。
- 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

OKI

沖電気工業株式会社



本誌は、FSC認証紙、VOC(揮発性有機化合物)を含まない植物油100%の「大豆油インキ」を使用して、「水なし印刷」で印刷しています。